

ANNUAL REPORT

2007年4月1日～2008年3月31日

フィールズ株式会社 証券コード:2767

Fields 2008

パチンコ・パチスロを起点に、 多彩なエンタテインメント分野へ。

国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化する今日、余暇市場は大きな構造変化の時を迎えています。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力しています。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っています。



コンテンツ

財務ハイライト	01	コーポレート・ガバナンス	16
トップメッセージ	02	財務セクション	17
中期経営計画	04	IRインフォメーション	39
2008年3月期の営業概況	08	市場環境	40
PS・フィールド	10	企業データ	42
ゲーム・フィールド	14	主要グループ会社一覧	44
その他フィールド	15		

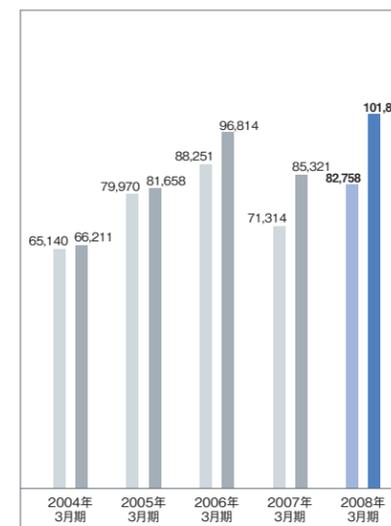
見通しに関する注意事項

本冊子の記載内容の計画及び業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、予測の基礎としたさまざまな要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

財務ハイライト

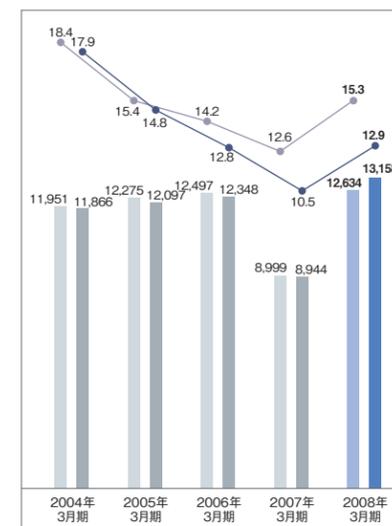
	個 別			連 結		
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
業績(百万円)						
売上高	¥ 88,251	¥ 71,314	¥ 82,758	¥ 96,814	¥ 85,321	¥ 101,818
売上原価	61,682	46,164	54,270	67,077	56,072	67,274
売上総利益	26,568	25,150	28,488	29,737	29,248	34,544
販売費及び一般管理費	14,071	16,150	15,854	17,389	20,303	21,385
営業利益	12,497	8,999	12,634	12,348	8,944	13,158
税引前当期利益	12,578	8,734	7,306	13,034	8,226	10,509
当期純利益	6,934	4,773	4,153	7,085	3,710	5,296
財務状況(百万円)						
流動資産	¥ 64,224	¥ 36,253	¥ 26,737	¥ 69,879	¥ 46,144	¥ 39,559
総資産	82,304	57,509	58,622	87,556	66,081	69,168
短期借入金	—	—	—	730	2,230	3,398
1年内返済予定長期借入金	—	—	—	214	917	804
1年内償還予定社債	—	—	—	110	120	120
株主資本	39,242	41,786	44,552	39,411	40,886	44,795
その他のデータ						
売上総利益率	30.11%	35.27%	34.42%	30.72%	34.28%	33.93%
営業利益率	14.16%	12.62%	15.27%	12.75%	10.48%	12.92%
1株当たり利益	¥ 19,681	¥ 13,755	¥ 11,970	¥ 20,118	¥ 10,692	¥ 15,263
期末時点の発行済み株式数	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000

売上高推移 (単位:百万円)



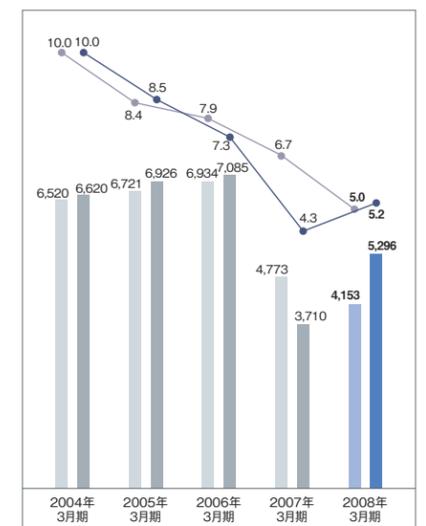
■ 個別売上高
■ 連結売上高

営業利益推移 (単位:百万円)
売上高営業利益率推移 (%)



■ 個別営業利益 ■ 連結営業利益
● 個別売上高営業利益率 ● 連結売上高営業利益率

当期純利益推移 (単位:百万円)
売上高当期純利益率推移 (%)



■ 個別当期純利益 ■ 連結当期純利益
● 個別売上高当期純利益率 ● 連結売上高当期純利益率

「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて。



代表取締役会長(CEO) 山本 英俊

当社グループは、去る2008年6月10日をもって設立20周年を迎えました。これもひとえに株主各位をはじめ、多くの皆様方のご支援、ご協力の賜物であり、衷心より厚く御礼申し上げます。

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、設立からのおよそ10年間においては遊技機流通のオープン化を目指して、全国のパチンコホールにサービス、空間、遊技機のあり方などファンの皆様が好き提案を実施してまいりました。また、この10年間においては、大手遊技機メーカーと提携し、魅力的なコンテンツを搭載した射幸性に頼らない遊技機の提供に努め、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで自らも成長してまいりました。

さらに多様化する余暇市場にあって、当社グループは常に時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してまいりました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っております。

そして、今般、次の10年後のあるべき姿を目指し、新経営体制のもと2008年4月からの5年間を一つの区切りとした第一期中期経営計画を策定いたしました。当社グループのさらなる持続的な成長に向け、グループ各社間でのシナジー効果の最大化を図り、コンテンツの創出・融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを強力に推進していくことで、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を実現してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

戦略的な事業展開及び投資を実施。

当期の業績概況につきましてご報告申し上げます。

中核事業であるPS・フィールドにおいては、新規則対応パチスロ遊技機の入替え需要が集中すると予測し、上半期はパチスロ遊技機を重点的に投入するとともに、下半期はパチンコ遊技機を軸とした戦略を推進し、「CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～」をはじめとする魅力的な商品を積極的に投入しました。また、新たな提携メーカーとして京楽産業(株)との事業提携を発表し、早期の市場投入に向けた取り組みを開始しました。ゲーム・フィールドにおいては、海外市場では初のオリジナルグローバルコンテンツを投入し好調に推移しました。その他フィールドにおいては、スポーツ分野ではトータル・ワークアウトの4店舗目となる福岡店を新規出店し、モバイル分野では、新たに携帯電子書籍の配信ビジネスに参入、映像分野では、映画、アニメーション、及びコンテンツファンドなどへの投資を引き続き積極的に行うなど、当社グループ全体の一次コンテンツ創出に努めました。

以上の結果、当期の売上高は101,818百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は13,158百万円(同47.1%増)、当期純利益は5,296百万円(同42.8%増)となり、好調な業績のもと増益となりました。

次期につきましては、今般策定した中期経営計画のスタートの年でもあり、当社グループの成長戦略の礎を築く重要な1年と位置づけ、事業面はもちろんのこと、経営基盤の強化も実施してまいります。

なお、2008年3月期の期末配当につきましては、1株につき2,000円の普通配当に、500円の設立20周年記念配当を加えた合計2,500円を実施しております。

株主・投資家の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長(COO) 大屋 高志

市場の活性化のために、本当に良いものを仕掛ける。

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、遊技機のオープン化を推進する流通商社として、さらに大手遊技機メーカーと提携し魅力的なコンテンツを搭載した遊技機を提供するファブレス企業として、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで成長してきました。

こうした実績をベースに、今後の10年、さらに持続的な成長のためには、既存事業の強化や見直しに加え、新たな余暇ビジネスの創出が不可欠であると認識しています。当社グループは、10年後のあるべき姿の実現に向け、2009年3月期からの5か年を第一期とする中期経営計画をスタートさせました。

【取り組み】
全国のパチンコホールに対してサービス/空間/遊技機のあり方などファンが喜ぶ提案の実施

遊技機流通のオープン化
1988-1997

【実績】

- レジャーニッポン新聞社買収 (1992)
- ホールTV開始 (1992)
- Pステーション設立 (1994)
- 提案営業展開

【取り組み】
魅力的なコンテンツを搭載し、射幸性に頼らない遊技機の提供

ファブレス企業としてメーカー提携加速
1998-2007

【実績】

- ロデオ提携 (2000)
- ビスティ提携 (2003)
- オリンピア提携 (2004)
- 京楽産業.提携 (2008)
- コンテンツビジネスへの取り組み

当社の強みを生かして
2008-2017

ファブレス企業として
既存提携メーカーとエンタテインメント性の高い遊技機を作り、ホールに提供する。

コンテンツホルダーとして
取得・保有著作権(コンテンツ)をプロデュースし、すべてのメーカーに供給する。

最大手の独立系流通企業として
すべてのホール、メーカーが活用できるWeb/ショールームの提供を通じて、流通企業としてのさらなる発展を目指す。

成長に向けた基本方針

1 市場の拡大・健全化に寄与する商品の提供

- 「コンテンツプロデュース」に向けた体制の強化
- 顧客別・地域別販売戦略の展開

2 優良コンテンツの発掘・育成・活性化

- クロスメディアのビジネス戦略
- 一次コンテンツの創出

PS市場活性化のために、本当に良いものは我々が仕掛ける

既存ビジネスの総仕上げ

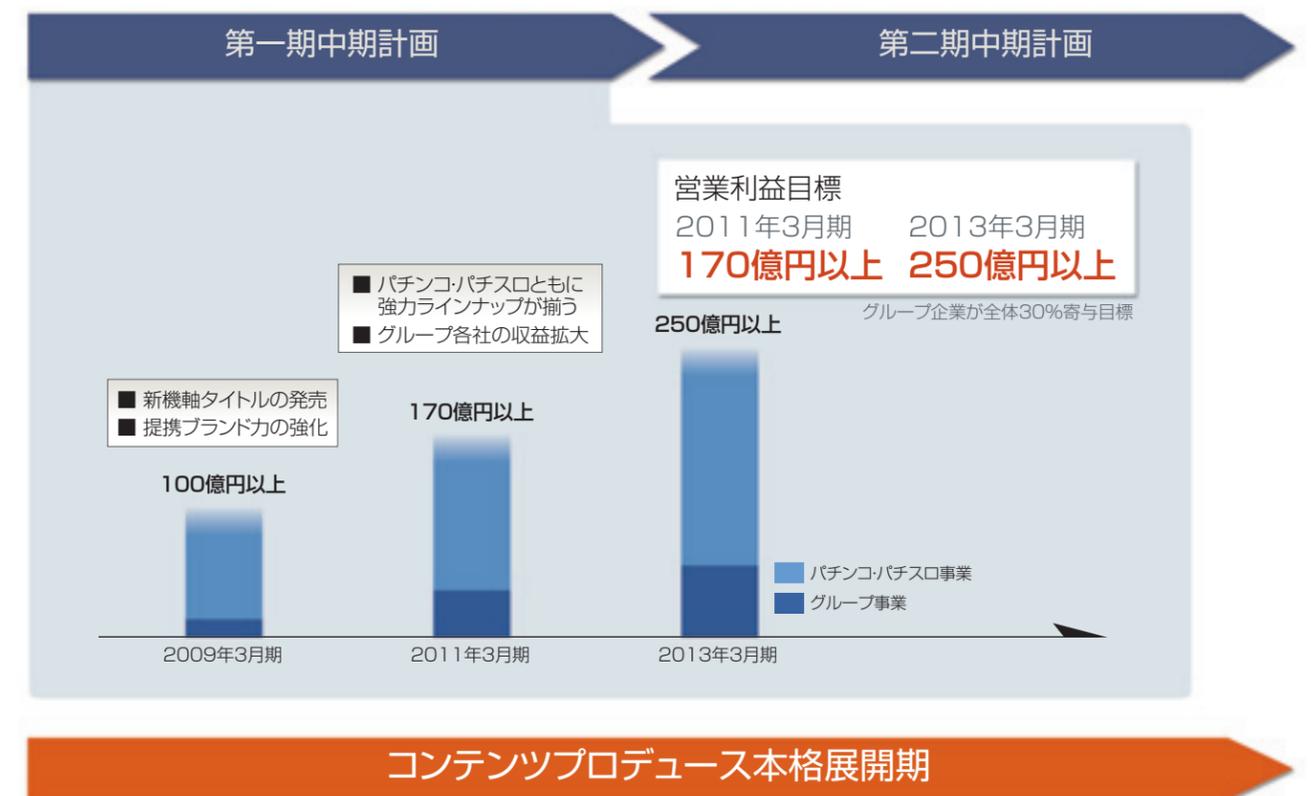
【計画骨子】

- 既存ビジネスの強化
- 新ビジネスの立ち上げ・推進
- グループシナジーの確立

新ビジネスによる収益拡大

【計画骨子】

- 既存ビジネス収益最大化継続
- 新ビジネスの確立と収益最大化
- グループシナジーの最大化

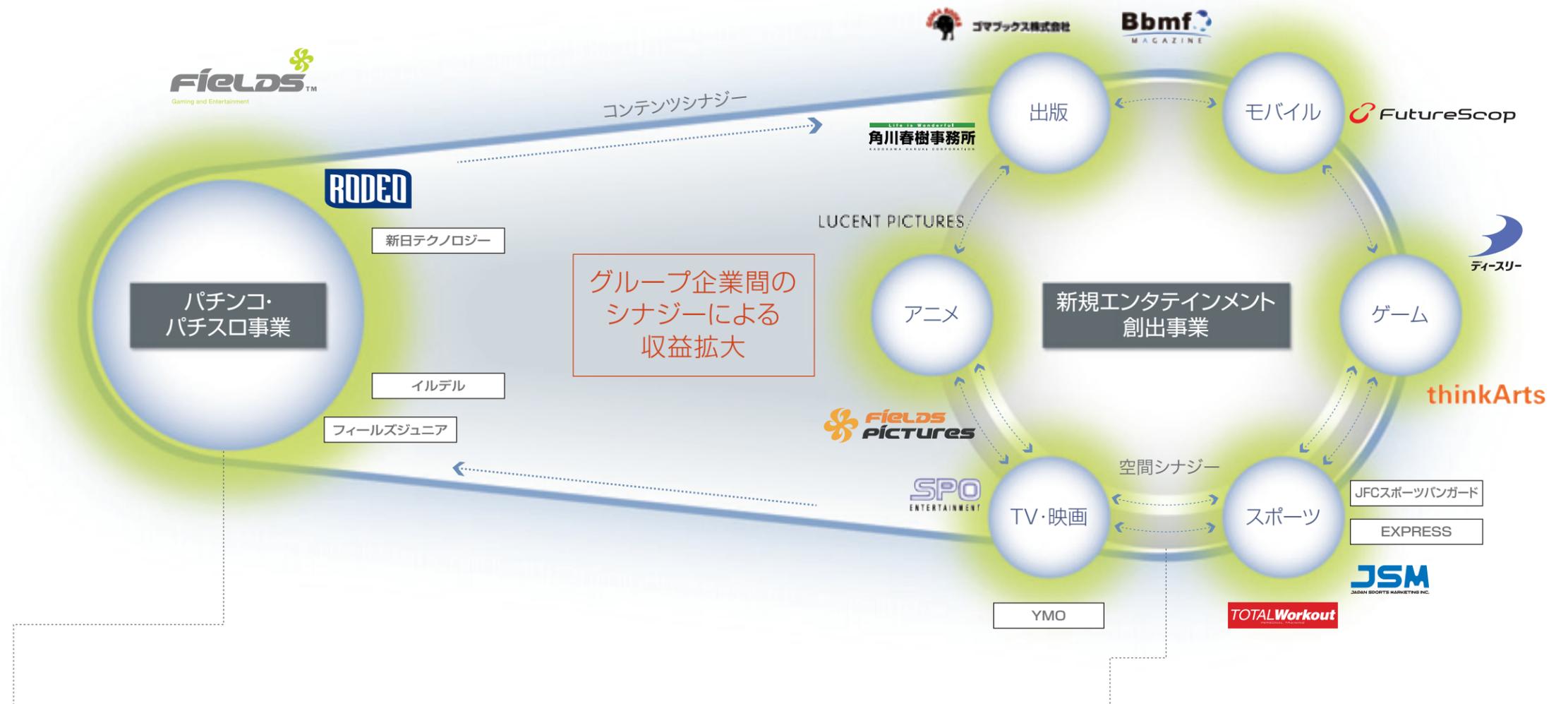


両軸のビジネス展開でグループ価値の向上へ。

基幹ビジネスであるパチンコ・パチスロ事業分野においては、市場拡大・活性化への寄与とともに、圧倒的な収益基盤として拡大するために、3つの施策を推進していきます。

また、グループ事業においては、クロスメディアビジネス戦略として、3つの施策を推進していきます。

これらの施策により、まずは既存の企業群での早期収益化を図り、必要に応じ投資も継続して実施していきます。グループ各社では、独自に事業を拡大させながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツをパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフトウェアなどに有効に活用することによって、各事業分野において競争優位性を獲得できるように努めていきます。



パチンコ・パチスロ事業の主な施策

①提携戦略の推進

既存提携メーカーとのさらなる関係強化を図るとともに、本年2月に新たに提携した京楽産業.(株)との第一弾の商品を早期にリリースできるよう積極的に取り組んでいきます。

②企画・開発力の強化

優良著作権(商品化権)の活用と著作権の魅力を最大限に引き出す企画力の強化、品質向上・利益貢献のための開発力の強化に努めていきます。既に、企画・開発体制の抜本的見直し、画像ソフトウェア会社の子会社化などを実施しています。

③営業基盤の強化

独立系最大手の流通商社という強みを生かすとともに、全国拠点販売戦略及びセールスプロモーションのあり方についての見直しなどに着手していきます。

グループ事業の主な施策

①パチンコ・パチスロ化のための優良著作権の取得推進

クロスメディアのビジネス戦略

ゲーム、映像、出版、スポーツなどの各分野において獲得したコンテンツについては、引き続きパチンコ・パチスロでの利用を重要な一つの出口戦略としつつ、マルチユースを促進し、グループシ

②マルチユース展開による収益拡大

ナジーによる収益拡大を実現するビジネススキームの構築を図ります。また、グループ内におけるマルチユースのみにとどまらず、グループ外へのライセンスも強化していきます。

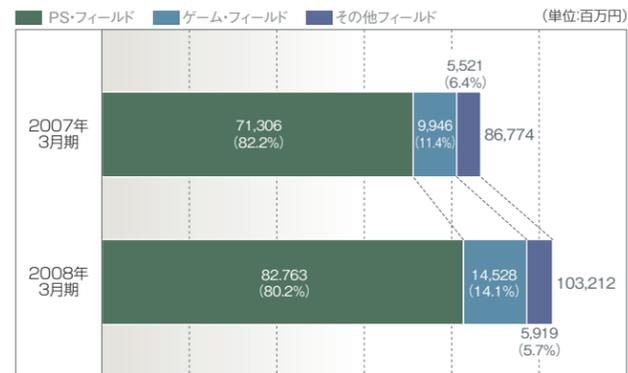
③各メディアへの積極投資による一次コンテンツの創出

多彩な収益モデルを有するゲーミング&エンタテインメント企業へ。

2008年3月期は、PS・フィールドにおいてパチスロ遊技機の入替え需要を見越した戦略的な販売戦略が奏功し、大きく売上を伸ばしたほか、新たな提携メーカーとして京楽産業、(株)との業務提携を発表し、早期の市場投入に向けた取り組みを開始しました。また、ゲーム・フィールドにおいては、グローバルコンテンツの販売が好調に推移しました。その他フィールドは、スポーツ、モバイル、映画、アニメーションなど各分野で積極的な事業展開及び投資を行い、グループの事業基盤強化に努めました。

今後も、グループ各社間でのシナジー効果の最大化を図り、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを強力に推進していきます。

セグメント別売上高構成比率



※事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部取引または振替高を含んでいます。

PS・フィールド

2008年3月期概況

事業内容

グループの中核セグメントとして、パチンコ・パチスロ遊技機の企画・開発及び販売を行っています。サミー(株)／(株)ロデオ／SANKYOグループ・(株)ビスティ／(株)オリンピアなど有力メーカーとのコラボレーション体制を確立し、有力コンテンツを生かしたエンタテインメント性の高い商品を生み出しています。

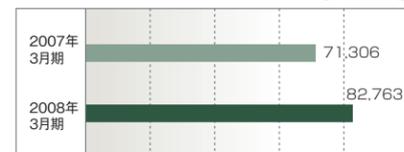
当期概況

上半期に新規対応パチスロ遊技機の大規模な入替え需要に合わせパチスロ遊技機の販売に重点を置いた結果、売上が好調に推移したことに加え、下半期のパチンコ遊技機販売も好調に推移しました。以上の結果、当セグメントの売上高は82,763百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は12,747百万円(同40.5%増)となりました。

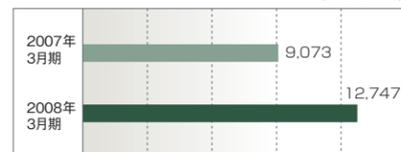
主なグループ企業

- フィールズ(株)
- フィールズジュニア(株)
- 新日テクノロジー(株)
- (株)ロデオ
- イルデル(株)

売上高



営業利益



ゲーム・フィールド

2008年3月期概況

事業内容

PS・フィールドとのシナジーが高い同フィールドをコンテンツのクロスメディア展開における重点セグメントと位置づけ、(株)ディースリーをはじめ各社を通じて、国内外でゲームソフトウェア販売事業を展開しています。

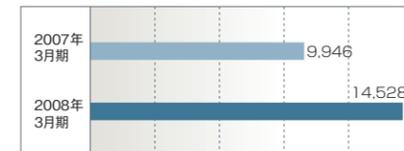
当期概況

海外市場におけるゲームソフトウェア販売において、(株)ディースリー初となるオリジナルグローバルコンテンツの販売が好調に推移し、業績に大きく寄与しました。以上の結果、当セグメントの売上高は14,528百万円(同46.1%増)、営業利益は952百万円(同332.5%増)となりました。

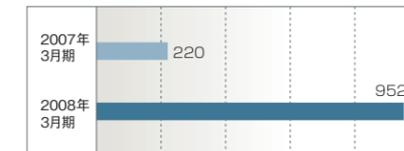
主なグループ企業

- (株)シンクアーツ
- (株)ディースリー
- (株)ディースリー・パブリッシャー
- (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング
- (株)D3Publisher of America, Inc.
- (株)D3Publisher of Europe Ltd.
- (株)Vicious Cycle Software, Inc.
- (株)D3DB S.r.l.

売上高



営業利益



その他フィールド

2008年3月期概況

事業内容

コンテンツのクロスメディア展開をけん引すべく、グローバルにコンテンツが豊富なスポーツ分野、他のメディアと親和性の高い映画・アニメーション分野、新しいメディアとして存在意義を高めているモバイル分野などで、積極的な事業投資を行っています。

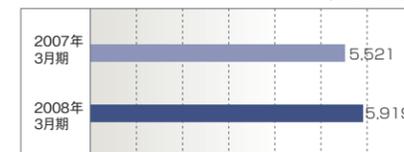
当期概況

モバイル分野において、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するサイト運営事業が本格稼働しました。また、将来のグループシナジー発揮に向けた積極的な投資によりコストが先行しました。以上の結果、当セグメントの売上高は5,919百万円(同7.2%増)、営業損失は516百万円となりました。

主なグループ企業

- ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)
- ルーセントピクチャーズエンタテインメント(株)
- フィールズピクチャーズ(株)
- ハルキ・フィールズシネマファンド
- (株)フューチャースコープ
- (株)EXPRESS
- ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)
- JSM HAWAII, LLC
- (株)エスピーオー
- (株)Bbmfマガジン
- (株)角川春樹事務所
- ジー・アンド・イー(株)
- (株)Y・M・O

売上高



営業利益



戦略的な遊技機の投入で、販売が好調に推移。

従来にもましてコンテンツの質が

競争優位の決め手になる中、

今後の成長を期するために、

企画商品の抜本的な見直し及び

企画・開発力の強化を進めています。

当上半期は、新規対応パチスロ遊技機への

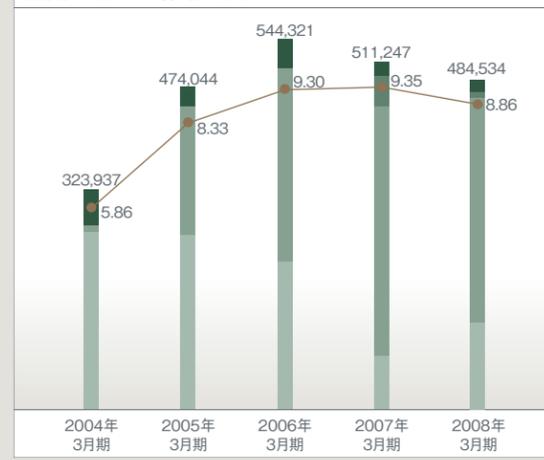
入替え需要に対応し、

下半期においては、パチンコ遊技機の

入替えニーズの高まりを予測し、

遊技機を戦略的に投入しました。

提携先別販売台数の推移 (単位:台)
販売シェアの推移 (%)



■提携先別販売台数 ■販売シェア
■その他メーカー ■SANKYOグループ ■オリンピアグループ ■サミーグループ

有力メーカー各社とのコラボレーションで、魅力的なコンテンツを創造しています。

2007年前半の市場環境は、旧規則対応パチスロ遊技機の入替設置期限である2007年9月末に向け、パチンコホールの短期的な資金がパチスロ遊技機の購入に集中する中、当社はこうした市場動向を見据え、エンタテインメント性、ゲーム性に優れたパチスロ遊技機を上半期に積極投入し、新時代のパチスロ市場の開拓に積極的に努めました。

一方、2007年後半以降の市場環境は、液晶技術や画像チップの高性能化などの技術革新に伴い、表現されるコンテンツの重要性が高まる中で、パチンコホールがパチンコ遊技機を軸とした経営にシフトすることを予測し、優良なコンテンツを搭載したパチンコ遊技機の積極投入を進めました。

今後は、パチンコ・パチスロ市場の拡大と活性化に寄与し、圧倒的な収益基盤として拡大するために、企画・開発力と営業基盤の強化を進めると同時に、提携戦略の推進を図っていきます。

サミー(株) / (株)ロデオ

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機の有力メーカー・サミー(株)との間で、遊技機の戦略的な企画・開発・販売で協力しあえるよう業務提携し、魅力的な商品の市場投入を行っています。

パチスロ遊技機においては、同グループ会社である(株)ロデオに資本参加し、その総発売元となっています。

SANKYOグループ・(株)ビスティ

当社は、パチンコ遊技機の最大手の一つである(株)SANKYOのグループ会社(株)ビスティと業務提携しています。SANKYOグループは、業界屈指のブランド力と遊技機開発力、高度な液晶表示処理技術を有しており、近年はパチスロ遊技機の分野においても高い評価を獲得しています。こうしたSANKYOグループの強みと、フィールズのもつ有力なキャラクター商品化権と企画開発力を融合したコラボレーションを推進しています。

(株)オリンピア

当社は、パチスロ遊技機の老舗メーカーとして20余年にわたって市場をリードしてきた(株)オリンピアとの業務提携に基づき、商品企画・開発を推進しています。提携商品は、当社が商品化権及び商品企画を提供し、(株)オリンピアが開発・製造を行い、当社が総発売元となる「ゴールド・オリンピア」ブランドとして発売しています。

TOPICS

京楽産業.(株)と業務提携し、開発力をさらに強化。



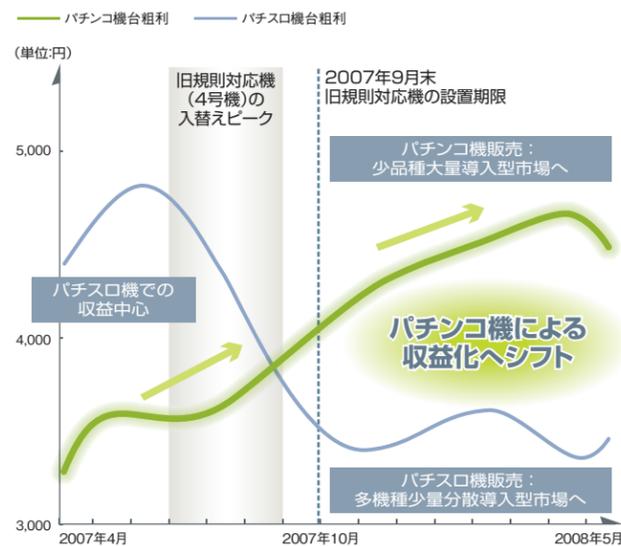
京楽産業.(株)は、「CRぱちんこ必殺仕事人Ⅲ」「CRぱちんこ冬のソナタ2」などのヒット商品に代表されるように、多彩な演出やゲーム性に秀でたクオリティの高い商品開発能力が広く評価されています。

当社は、2008年2月、同社と新製品の開発に向け相互に協力し、よりエンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発・販売を行うことで合意しました。今後は、第一弾商品を早期にリリースできるように積極的に取り組んでいきます。



*フィールズ専用モデルのパチンコ遊技機を販売

パチンコホールの台粗利*推移 (イメージ)



*「台粗利」とは、パチンコホールに設置されている遊技機1台あたりから、1日で得られる平均粗利金額を指します。

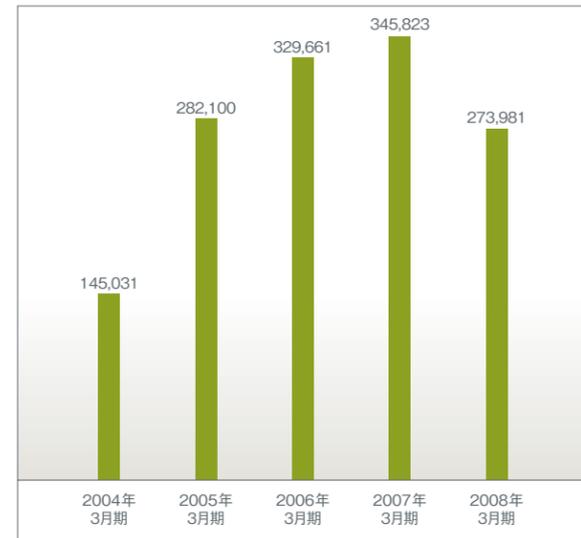
パチンコ遊技機販売事業

エヴァンゲリオンシリーズなど、有力タイトルを下半期に投入。

上半期は2機種投入にとどめた一方、下半期はパチンコ遊技機の入替えニーズが高まると予測し、積極的に4機種を投入しました。特に、(株)ビスティ製「CR新世紀エヴァンゲリオン〜使徒、再び〜」は20万台にせまる大ヒットを記録し、その結果、総販売台数は27万台強となりました。

2009年3月期は、パチンコ遊技機販売事業に軸をおいた戦略とし、パチンコホール及びファンのニーズにあった良質な商品をタイミングよく提供していきます。既に、第1四半期発売の(株)ビスティ製「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」は、市場から高い評価を頂いています。さらに今後、新機軸タイトルや大型タイトルの投入を計画しています。

パチンコ販売台数推移 (台)



パチンコ遊技機

上半期	1Q	<p>「CRルーニー・チューンズBIA」 TM&©Warner Bros. Entertainment Inc. (s07) Produced under license by Cross Media International, LLC</p>	<p>パチスロ遊技機販売に注力し 2機種発売にとどめる</p>
	2Q	<p>「CRサクラ大戦」 ©SEGA ©RED ©Sammy</p>	
下半期	3Q	<p>「CRマスク・オブ・ゾロ」 ©1998 Tristar Pictures, Inc. All Rights Reserved. ©2007 Zorro Productions, Inc. All Rights Reserved.</p> <p>「CRAフィリックス・ザ・キャット」 TM&©FELIX THE CAT PRODUCTIONS, INC.</p> <p>「CR1-トゥームレイダー」 ©2007 Paramount Pictures Corp. All Rights Reserved. Lara Croft and Tomb Raider are trademarks of Eidos Interactive Limited. Eidos and the Eidos logo are trademarks of the Eidos Group of Companies. All rights reserved.</p>	<p>エヴァシリーズ最高販売台数の 19.7万台を記録</p>
	4Q	<p>「CR新世紀エヴァンゲリオン〜使徒、再び〜」 ©GAINAX・カラー / Project Eva. ©Bisty</p>	

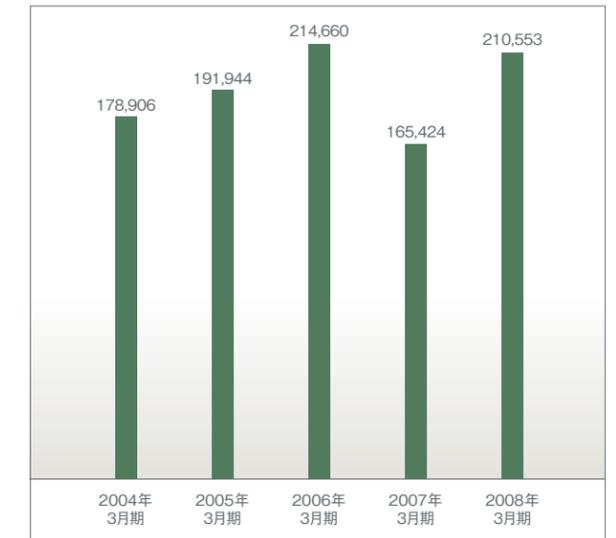
パチスロ遊技機販売事業

上半期の入替え需要を見込み、タイトルを重点投入。

上半期は旧規則対応パチスロ遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替え需要が集中すると予測し、新規則対応パチスロ遊技機を重点的に6機種投入、新時代のパチスロ市場の開拓に積極的に努めました。下半期には4機種投入し、優れた商品の安定的な供給を図りました。その結果、総販売台数は21万台強となりました。

2009年3月期は、人気タイトルを中心に、新たなファン層を獲得できるようなエンタテインメント性、ゲーム性に優れた有力商品を継続的に提供していきます。

パチスロ販売台数推移 (台)



パチスロ遊技機

上半期	1Q	<p>「モーニング娘。」 ©UP-FRONT AGENCY/FIELDS</p> <p>「デビルメイクライ3」 ©CAPCOM CO., LTD. 2005 ALL RIGHTS RESERVED. ILLUSTRATIONS: Kazuma Kaneko/ATLUS ©Sammy ©RODEO</p>	<p>入替え需要に対応し、 魅力的な商品を投入</p>
	2Q	<p>「新世紀エヴァンゲリオン〜まごころを、君に〜」 ©GAINAX・カラー / Project Eva.</p> <p>「快傑ハリマオ」 ©宣弘企画</p> <p>「くりいもしちゅー」 ©くりいもしちゅー ©Sammy ©RODEO</p> <p>「マスクオブゾロ」 ©1998 Tristar Pictures, Inc. All Rights Reserved. ©2007 Zorro Productions, Inc. All Rights Reserved. ©Sammy ©RODEO</p>	
下半期	3Q	<p>「ビーチクラブ」</p> <p>「バーチャファイター」 ©SEGA ©Sammy ©RODEO</p>	<p>ゲーム性に優れた商品を 安定的に供給</p>
	4Q	<p>「天下無敵! サラリーマン金太郎」 ©本宮ひろ志/集英社/ FIELDS ©Sammy ©RODEO</p> <p>「真・三國無双」 ©KOEI Co., Ltd. All rights reserved.</p>	

グローバル& マルチユース戦略で、販売本数の大幅増を達成。

グループで推進するコンテンツの

クロスメディア戦略における

重点セグメントと位置づけ、

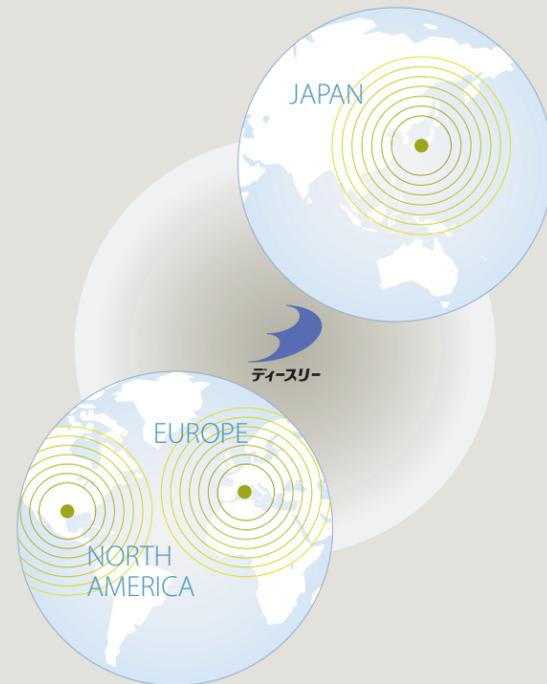
北米、欧州、日本での事業展開を加速しています。

当期は、グローバルコンテンツタイトルの

積極投入が奏功し、

欧米市場の収益基盤強化を

さらに一歩進めました。



欧米

グローバルコンテンツの販売が好調に推移。

海外市場では、北米でグローバルコンテンツのタイトルを積極的に投入し、欧州においては引き続き北米及び日本から供給されたタイトルの販売に注力しました。なかでも、2008年3月にワールドワイドに投入したオリジナルグローバルコンテンツ「darkSector」の販売が好調に推移しました。また「NARUTOシリーズ」が合計100万本超のヒットを記録、「Ben10～PROTECTOR OF EARTH～」についても順調な出荷実績となるなど、アニメ系タイトルが業績に大きく寄与しました。

2009年3月期は、販売好調であったタイトルの続編の投入や新しい著作権タイトルの投入など、引き続き有力コンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開を強化していきます。



「NARUTO」
NARUTO ©2002 MASASHI KISHIMOTO Game and Software ©2007 TOMY CLASH OF NINJA™ and ©2002 TOMY. PATH OF NINJA™ and ©2007 SHUEISHA. All rights reserved.



「Ben10」
CARTOON NETWORK, BEN 10, the logos and all related characters and elements are trademarks of and ©Cartoon Network, (s07) Game and Software ©2007 D3Publisher of America, Inc. Published exclusively by D3Publisher of America, Inc. worldwide.

「darkSector」が市場の高い評価を獲得。

2008年3月、「プレイステーション3」「Xbox360」向けオリジナルグローバルタイトルとして北米・欧州で発売しました。北米で開発実績に定評のあるDigitalExtremesの制作による本編は、素早いアクションや恐るべき特殊能力、そして魅力的なストーリーをプレイヤーに提供するアクションスリラーで、発売以来、市場から高い評価を頂いています。



「darkSector」
Dark Sector©2007 Digital Extremes, London, Canada. Dark Sector and the Dark Sector logo are trademarks of Digital Extremes. Digital Extremes and the Digital Extremes logo are trademarks of 1085522 Ontario Ltd. ALL RIGHTS RESERVED. Published by D3 Inc. under license from Digital Extremes. All other trademarks are property of their respective owners.

日本

フルプライスソフト、モバイルコンテンツが順調に推移。

国内市場では、フルプライスゲームソフト及び主力商品である「SIMPLEシリーズ」を主にニンテンドーDS向けに投入するなど積極的な事業展開を行いました。また、当社とのシナジービジネスであるパチンコパチスロ遊技機用シミュレーターソフトの販売が引き続き堅調に推移しました。モバイル事業においては、会員数、コンテンツ供給数、ともに順調に推移しました。

2009年3月期は、安定的な販売実績を誇る「SIMPLEシリーズ」とあわせ、モバイル事業の強化を図り、多くのユーザーに楽しんで頂ける商品の販売を継続強化していきます。



「OR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」
©GAINAX・カラー・Project Eva. ©Betsy ©D3 PUBLISHER

一次コンテンツ創出と 出口戦略をさらに強化。

スポーツ、モバイル、映画、アニメーションなど

各分野において、

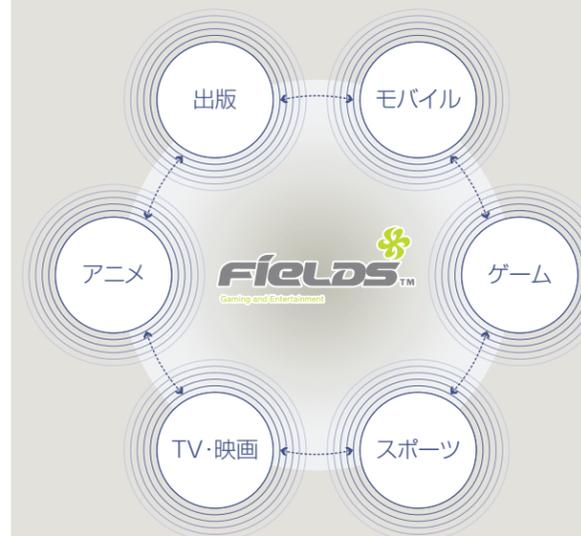
一次コンテンツの創出に向け積極的な先行投資を推進しました。

専門性の高い企業の設立やグループ化を進め、

各企業の収益性向上と

グループ間シナジーの強化による

収益の早期改善に努めています。



スポーツ分野

多彩なアプローチで、スポーツ関連市場を開拓。

ソリューション事業の「トータルワークアウト」はサービス提供価格の適正化を実施するとともに、スポーツマーケティングを含めた地方都市展開への施策を進め、同ブランド4店舗目となる福岡店をオープンしました。アスリートマネジメント事業では、「クルム伊達公子(テニス)」「清原和博(プロ野球)」「山本"KID"徳郁(格闘技)」「岩崎恭子(水泳)」(順不同、敬称略)をはじめとした選手のマネジメントに加え、将来有望な選手のマネジメント契約獲得に努めています。

モバイル分野

運営サイトが順調に成長。携帯電子書籍市場にも参入。

エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供する「フィールズモバイル」の有料会員数が、サービス提供から約1年間で30万人(2008年3月末時点)を超えるなど着実に成長しています。その他携帯コンテンツの企画・開発にも着手しており、今後順次展開する予定です。また、新たにWebマガジンの運営会社に出資し、携帯電子書籍の配信ビジネスに参入しました。

映像分野

アニメーション制作の新会社設立など、さまざまな先行投資を実施。

当社グループ全体の一次コンテンツ創出をけん引するために、映画、アニメーション及びコンテンツファンなどへの投資を引き続き実施しました。映画やアニメーションにおいて、着実に実績を積み重ねると同時に、各関連会社による同作品のゲーム化などグループ会社間のシナジー効果が生まれています。また、アニメーションの企画・制作・プロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)が2010年3月期での収益化を目指して新たに活動を開始するなど、一層のグループ基盤の強化に努めました。

新規グループ会社

■ (株)EXPRESS

事業内容 ○スポーツクラブ運営事業
役割 ○西日本におけるチーム、アスリートとのリレーション強化

■ (株)エスピーオー

事業内容 ○劇場用映画の企画・制作・配給、ビデオグラムの企画・制作・販売事業
役割 ○保有ライセンスの配給・興行、ビデオグラムの制作・販売

■ ハルキ・フィールズシネマファン

事業内容 ○角川春樹氏プロデュース作品の映画製作事業
役割 ○コンテンツ創出と二次利用展開

■ (株)Bbmfマガジン

事業内容 ○モバイルコミック配信を中心とする出版事業
役割 ○コンテンツ創出と二次利用展開

コーポレート・ガバナンス体制

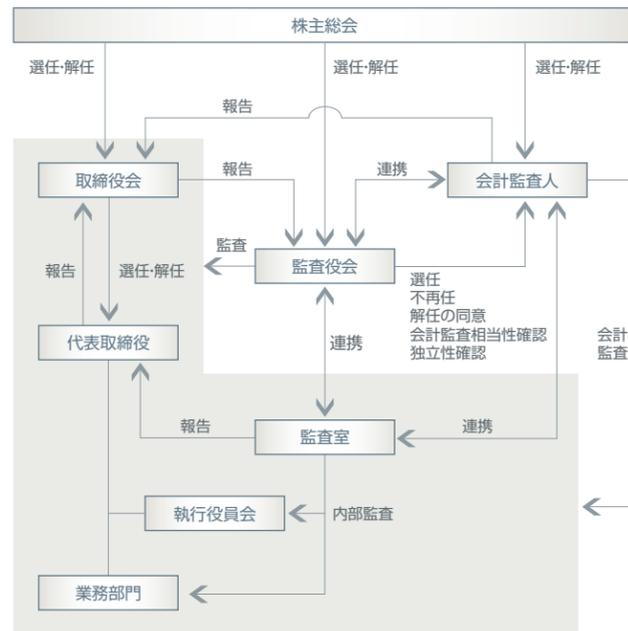
(2008年7月2日現在)

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

また、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社業務の適正を確保するための体制整備について、取締役会で決議しています。

今後も企業理念の実現を目指し、グループ価値向上に努めていきます。



取締役、監査役及び執行役員

(2008年6月26日現在)



財務セクション

FINANCIAL SECTION

コンテンツ

2008年3月期財務報告	18
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表注記	27
独立監査人の監査報告書	38

財務ハイライト

業績(百万円)	個別			連結		
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	¥ 88,251	¥ 71,314	¥ 82,758	¥ 96,814	¥ 85,321	¥ 101,818
売上原価	61,682	46,164	54,270	67,077	56,072	67,274
売上総利益	26,568	25,150	28,488	29,737	29,248	34,544
販売費及び一般管理費	14,071	16,150	15,854	17,389	20,303	21,385
営業利益	12,497	8,999	12,634	12,348	8,944	13,158
税引前当期利益	12,578	8,734	7,306	13,034	8,226	10,509
当期純利益	6,934	4,773	4,153	7,085	3,710	5,296
財務状況(百万円)						
流動資産	¥ 64,224	¥ 36,253	¥ 26,737	¥ 69,879	¥ 46,144	¥ 39,559
総資産	82,304	57,509	58,622	87,556	66,081	69,168
短期借入金	—	—	—	730	2,230	3,398
1年内返済予定長期借入金	—	—	—	214	917	804
1年内償還予定社債	—	—	—	110	120	120
株主資本	39,242	41,786	44,552	39,411	40,886	44,795
その他のデータ						
売上総利益率	30.11%	35.27%	34.42%	30.72%	34.28%	33.93%
営業利益率	14.16%	12.62%	15.27%	12.75%	10.48%	12.92%
1株当たり利益	¥ 19,681	¥ 13,755	¥ 11,970	¥ 20,118	¥ 10,692	¥ 15,263
期末時点の発行済み株式数	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000

概況

国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化する今日、余暇市場は大きな構造変化の時を迎えています。当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してまいりました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っております。

現在、これらの各分野で積極的な事業展開及び投資を行っています。パチンコ・パチスロ分野においては、新たな提携メーカーとして京楽産業(株)との事業提携を発表し、早期の市場投入に向けた取り組みを開始いたしました。また、商品企画・開発強化の一環として、遊技機の画像ソフトウェア開発会社である新日テクノロジー(株)を子会社化しました。ゲームソフトウェア分野においては、(株)ディースリーが同社として初となるオリジナルグローバルコンテンツ「darkSector」を開発し、本年3月から全世界に向けて販売を開始しました。スポーツ分野においては、ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)が運営する「トータルワークアウト」のスポーツマーケティングを含めた地方都市展開への施策を進め、同ブランドの4店舗目となる福岡店を2008年4月にオープンしました。また、一次コンテンツの創出に最も近いアスリートマネジメント事業では、「クルム伊達公子(テニス)」「清原和博(プロ野球)」「山本「KID」徳都(格闘技)」「岩崎恭子(水泳)」(順不同、敬称略)をはじめとした各スポーツ分野で活躍する選手のマネジメントに加え、将来有望な選手などのマネジメント契約獲得に努めております。モバイル分野においては、(株)フューチャースコープが運営する携帯サイトの会員数が30万人を超えるなど順調に拡大するとともに、新たにWebマガジンの運営会社に出資し、携帯電子書籍の配信ビジネスに参入しました。

映像分野においては、映画コンテンツを用いたパチンコ・パチスロ遊技機の商品化を目指し、かねてより他の分野に先んじて投資を行っており、グループ会社や映画ファンなどを通じた作品が公開されDVDの販売に至るなど実績を積み重ねています。また、アニメーションの企画・制作・プロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)が新たに活動を開始するなど、一層のグループ基盤の強化に努めました。

今後も、グループ各社間でのシナジー効果の最大化を図り、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを強力に推進していくことで、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を実現してまいります。

経営成績の状況

売上高

売上高は、101,818百万円(前年同期比19.3%増)と過去最高となりました。

[PS(パチンコ・パチスロ)・フィールド]

82,763百万円(同16.1%増)となりました。上半期に新規対応パチスロ遊技機の大規模な入替え需要に合わせパチスロ遊技機の販売に重点を置いた結果、売上が好調に推移したこと等によるものです。

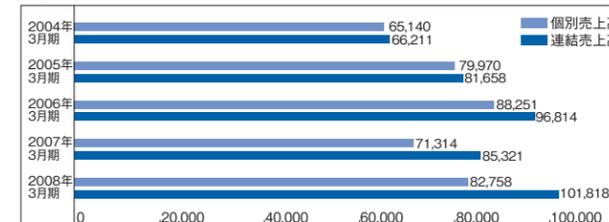
[ゲーム・フィールド]

14,528百万円(同46.1%増)となりました。海外市場におけるゲームソフトウェア販売において、初のオリジナルグローバルコンテンツの販売が大きく寄与したことによるものです。

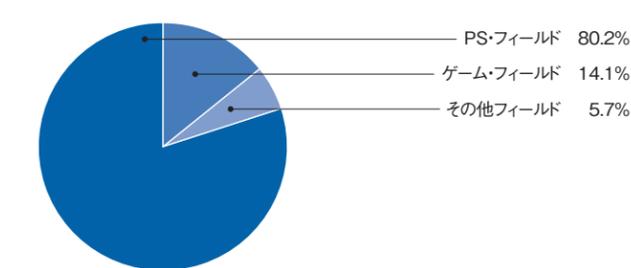
[その他フィールド]

5,919百万円(同7.2%増)となりました。モバイル分野において、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するサイト運営事業が本格稼働したこと等によるものです。

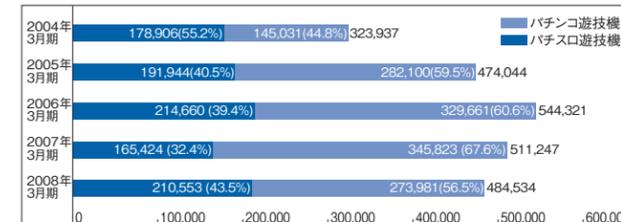
売上高の推移(単位:百万円)



2008年度セグメント売上高比率



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数推移(単位:台)



営業利益

営業利益は、13,158百万円(同47.1%増)と過去最高益となりました。

[PS(パチンコ・パチスロ)・フィールド]

12,747百万円(同40.5%増)となりました。上半期のパチスロ遊技機販売が好調に推移したことに加え、下半期のパチンコ遊技機販売も好調に推移したことによるものです。

[ゲーム・フィールド]

952百万円(同332.5%増)となりました。ゲームソフトウェア販売において、第4四半期に発売のオリジナルグローバルコンテンツが好調に推移したことによるものです。

フィールドの収益構造

売上高

当社グループの主な売上高はパチンコ・パチスロ遊技機の販売であります。パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高)、代行店

代理店販売



販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上(損益計算書上の勘定科目は手数料収入)されます。この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しています。

売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入であります。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、人件費及び地代家賃並びにその他費用からなります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、主に業界の展示会、テレビ、新聞等を通じての販売費用であります。

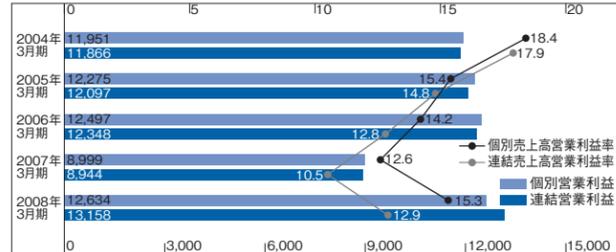
代行店販売



【その他フィールド】

△516百万円となりました。将来のグループシナジー発揮に向けた積極的な投資によりコストが先行していること等によるものです。

営業利益(単位:百万円)／売上高営業利益率の推移(単位:%)



経常利益

経常利益は、11,705百万円(同27.2%増)となりました。

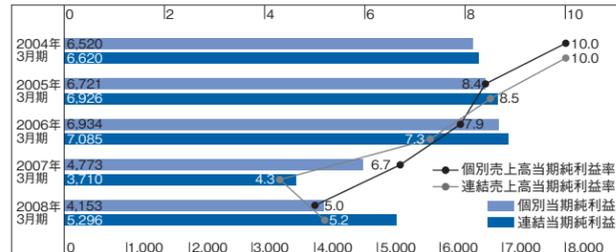
営業外収益は313百万円、営業外費用は1,766百万円となりました。とくに営業外費用は、持分法による投資損失の計上及びゲーム・フィールドの海外事業における急激な円高による為替差損の発生によるものです。

当期純利益

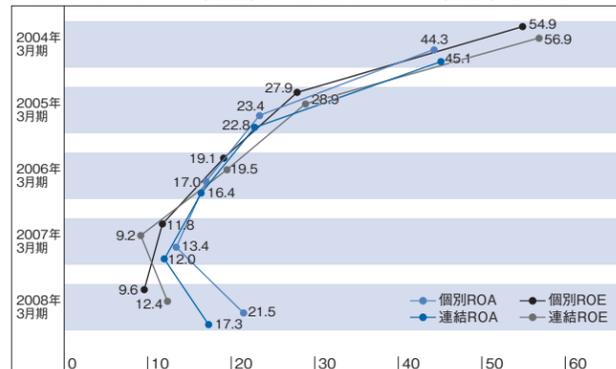
当期純利益は、5,296百万円(同42.8%増)となりました。

一部関係会社の財務体質強化に向けての特別損失を計上したものの、好調な業績のもと増益となりました。

当期純利益(単位:百万円)／売上高当期純利益率の推移(単位:%)



株主資本当期純利益率(ROE)／総資産経常利益率(ROA)(単位:%)



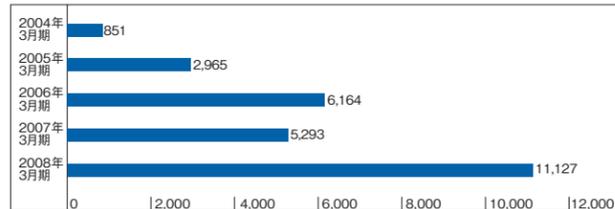
キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は12,693百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ5,834百万円増加し、11,127百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少6,052百万円、たな卸資産の増加504百万円、商品化権前渡金の増加1,918百万円、仕入債務の減少3,250百万円、法人税等の支払4,299百万円などによるものです。

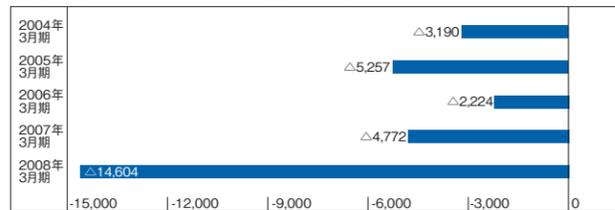
営業活動によるキャッシュ・フロー(単位:百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ9,831百万円支出が増加し、14,604百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出3,450百万円、投資有価証券取得による支出7,585百万円、関係会社株式及び新規連結子会社の取得による支出2,072百万円、貸付による支出1,036百万円などによるものです。

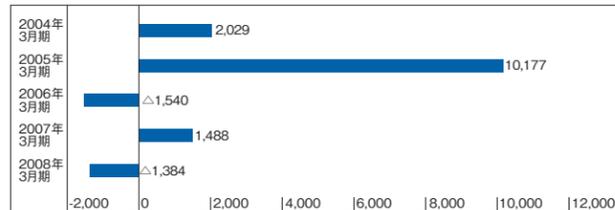
投資活動によるキャッシュ・フロー(単位:百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ2,872百万円支出が増加し、1,384百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加1,167百万円、長期借入金の返済による支出987百万円、配当金の支払1,391百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー(単位:百万円)



戦略的現状と見通し

①PS・フィールド

次期の市場環境は若干の不透明感があるものの、従来にもましてコンテンツの質が競争優位の決め手になるものと考えています。当社では、今後の成長を期するために、企画商品の抜本的な見直し及び企画・開発力の強化を進めています。

このような状況の中、次期については、パチンコ遊技機販売事業に軸をおいた戦略とし、パチンコ遊技機販売事業は、パチンコホール及びファンのニーズにあった良質な商品をタイミングよく提供していきます。既に、第1四半期発売のタイトルとして(株)ビスティ製「CRA新世紀エヴァンゲリオン〜プレミアムモデル〜」を投入しており、市場から高い評価を頂いています。さらに今後、これまでの遊技機にない新機軸タイトルや大型タイトルの投入を計画しています。

一方、パチスロ遊技機販売事業については、当期の上半期において旧規則対応遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替え需要を予測し、戦略的な取り組みの結果として大きな成果を上げることができましたが、次期については、パチンコホールの資金がパチンコ遊技機購入にシフトするものと考えています。次期のパチスロ遊技機については、人気タイトルを中心に、新たなファン層を獲得できるようにエンタテインメント性、ゲーム性に優れた有力商品を継続的に提供していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、2008年3月期末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高(機械を仕入れて販売する代理店販売)と手数料売上高(販売の仲介を行う代行店販売)であります。

それぞれの売上高の総売上高(連結)に占める割合は2007年3月期(63.2%、16.5%)、2008年3月期(66.0%、13.2%)となっております。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、(株)ロデオ及び提携メーカーである(株)ビスティからの仕入となっております。2008年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ33.5%、39.8%(連結)となっております。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は(株)ロデオが1年、(株)ビスティが3年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規制を受けております(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています)。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許可可及び「都道府県条例」の規制を受けております。

②ゲーム・フィールド

国内市場においては、安定的な販売実績を誇る「SIMPLEシリーズ」とあわせ、モバイル事業の強化を図り、多くのユーザーに楽しんで頂ける商品の販売を継続強化していきます。

海外市場においては、有力コンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開を強化していきます。

以上のような施策に加え、次期を今後の成長に向けた基盤固めの年と位置づけ、各種施策を展開していきます。

③その他フィールド

同フィールドの次期は、これまでに投資した各企業の収益性を高めると同時に、グループ間シナジーを強める年と位置づけています。スポーツ、モバイル、映像などの各分野において、一次コンテンツの創出等に向け、積極的な事業展開を引続き推進し、収益の早期改善を図っていきます。

当社グループでは、「すべての人の最高の余暇を」提供するという企業理念の実現に向け、10年後のあるべき姿を目指し、2008年4月からの5年間を一つの区切りとした中期経営計画を策定いたしました。とくに次期(2009年3月期)は、この中期経営計画のスタートの年でもあり、当社グループの成長戦略の礎を築く重要な1年と位置づけ、事業面はもちろんのこと、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進してまいりますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものであります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開してまいります。当社グループの事業展開にしましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行ってまいります。

しかしながら、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

2007年3月31日及び2008年3月31日現在

資産の部	金額:百万円		金額:千ドル(注記1)
	2007年	2008年	2008年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 17,819	¥ 12,693	\$ 126,689
受取手形及び売掛金	18,523	12,354	123,305
たな卸資産	2,972	4,013	40,053
商品化権前渡金	2,572	4,397	43,886
繰延税金資産	1,517	2,271	22,666
その他	2,797	3,921	39,135
貸倒引当金	(57)	(92)	(918)
流動資産合計	46,144	39,559	394,839
有形固定資産:			
土地	1,762	3,701	36,939
建物及び構築物	3,905	3,957	39,494
工具器具備品	1,931	2,599	25,940
車両運搬具	45	26	259
建設仮勘定	48	269	2,684
	7,694	10,552	105,319
減価償却累計額	(1,937)	(2,459)	(24,543)
有形固定資産合計	5,756	8,093	80,776
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	3,860	4,447	44,385
投資有価証券	2,356	8,765	87,483
敷金保証金	2,464	2,893	28,875
ソフトウェア	433	2,473	24,683
のれん	1,405	1,057	10,549
繰延税金資産	363	790	7,885
その他	3,294	1,087	10,849
投資その他の資産合計	14,180	21,515	214,741
資産合計	¥ 66,081	¥ 69,168	\$ 690,368

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

負債及び純資産の部	金額:百万円		金額:千ドル(注記1)
	2007年	2008年	2008年
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 9,094	¥ 5,954	\$ 59,427
短期借入金	2,230	3,398	33,915
一年内返済予定長期借入債務	1,037	924	9,222
未払法人税等	2,032	3,743	37,359
賞与引当金	25	174	1,736
役員賞与引当金	98	128	1,277
その他	4,347	4,996	49,865
流動負債合計	18,865	19,322	192,853
固定負債:			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	1,608	684	6,827
退職給付引当金	195	211	2,105
預り保証金	2,575	2,459	24,543
その他	—	158	1,577
固定負債合計	4,379	3,514	35,073
純資産:			
資本金:普通株式	7,948	7,948	79,329
2007年及び2008年3月31日現在の授權株式数: 1,388,000株			
2007年及び2008年3月31日現在の発行済株式数: 347,000株			
資本剰余金			
資本準備金	7,994	7,994	79,788
利益剰余金	24,943	28,852	287,972
その他有価証券評価差額金	214	(249)	(2,485)
為替換算調整勘定	13	(59)	(588)
新株予約権	15	43	429
少数株主持分	1,705	1,802	17,985
純資産合計	42,836	46,331	462,431
負債及び純資産合計	¥ 66,081	¥ 69,168	\$ 690,368

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結損益計算書

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

自 2006年4月1日至2007年3月31日及び自 2007年4月1日至2008年3月31日

	金額:百万円		金額:千ドル(注記 1)
	2007年	2008年	2008年
売上高	¥ 85,321	¥ 101,818	\$ 1,016,249
売上原価	56,072	67,274	671,464
売上総利益	29,248	34,544	344,784
販売費及び一般管理費	20,303	21,385	213,444
営業利益	8,944	13,158	131,330
営業外収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	86	90	898
支払利息	(58)	(86)	(858)
持分法による投資損失	(92)	(557)	(5,559)
固定資産除売却損益(純額)	(750)	(264)	(2,634)
減損損失	(214)	(876)	(8,743)
為替差損益	78	(597)	(5,958)
その他	233	(356)	(3,553)
営業外収益(費用)純額	(717)	(2,649)	(26,439)
税金等調整前当期純利益	8,226	10,509	104,890
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	5,058	6,022	60,105
法人税等調整額	(625)	(921)	(9,192)
	4,433	5,101	50,913
少数株主利益	83	111	1,107
当期純利益	¥ 3,710	¥ 5,296	\$ 52,859

一株当たり当期純利益:

	金額:円		金額:ドル(注記 1)
	2007年	2008年	2008年
潜在株式調整前当期純利益	¥ 10,692.29	¥ 15,263.76	\$ 152.35

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

自 2006年4月1日至2007年3月31日及び自 2007年4月1日至2008年3月31日

	単位:株	単位:百万円							
	発行済普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在	347,000	¥ 7,948	¥ 7,994	¥ 22,726	¥ 735	¥ 6	¥ -	¥ -	¥ 39,411
会計基準の変更に伴う振替高	-	-	-	-	-	-	-	1,610	1,610
当期純利益	-	-	-	3,710	-	-	-	-	3,710
配当金	-	-	-	(1,388)	-	-	-	-	(1,388)
役員賞与	-	-	-	(105)	-	-	-	-	(105)
連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(520)	7	15	94	(402)
2007年3月31日現在	347,000	7,948	7,994	24,943	214	13	15	1,705	42,836
当期純利益	-	-	-	5,296	-	-	-	-	5,296
配当金	-	-	-	(1,388)	-	-	-	-	(1,388)
連結範囲の変動	-	-	-	(0)	-	-	-	-	(0)
連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(464)	(73)	27	96	(413)
2008年3月31日現在	347,000	¥ 7,948	¥ 7,994	¥ 28,852	¥ (249)	¥ (59)	¥ 43	¥ 1,802	¥ 46,331

	単位:千ドル(注記 1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日現在	\$ 79,329	\$ 79,788	\$ 248,956	\$ 2,135	\$ 129	\$ 149	\$ 17,017	\$ 427,547
当期純利益	-	-	52,859	-	-	-	-	52,859
配当金	-	-	(13,853)	-	-	-	-	(13,853)
連結範囲の変動	-	-	(0)	-	-	-	-	(0)
連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	(4,631)	(728)	269	958	(4,122)
2008年3月31日現在	\$ 79,329	\$ 79,788	\$ 287,972	\$ (2,485)	\$ (588)	\$ 429	\$ 17,985	\$ 462,431

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

自 2006年4月1日至2007年3月31日及び自 2007年4月1日至2008年3月31日

	金額:百万円		金額:千ドル(注記 1)
	2007年	2008年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,226	¥ 10,509	\$ 104,890
税金等調整前当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	817	1,097	10,949
減損損失	214	876	8,743
のれん償却	429	335	3,343
持分法による投資損失	92	557	5,559
固定資産除売却純損益	750	264	2,634
売上債権	28,719	6,052	60,405
たな卸資産	(1,341)	(504)	(5,030)
商品化権前渡金	944	(1,918)	(19,143)
仕入債務	(26,297)	(3,250)	(32,438)
その他	(440)	1,346	13,434
小計	12,111	15,372	153,428
利息及び配当金の受取額	132	131	1,307
利息の支払額	(63)	(76)	(758)
法人税等の支払額	(6,887)	(4,299)	(42,908)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293	11,127	111,058
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(1,113)	(3,450)	(34,434)
無形固定資産の取得による支出	(2,425)	(761)	(7,595)
投資有価証券の取得による支出	(1,050)	(7,585)	(75,706)
関係会社株式の取得による支出	(16)	(1,169)	(11,667)
新規連結子会社の取得による支出	(9)	(902)	(9,002)
貸付による支出	(23)	(1,036)	(10,340)
その他	(133)	301	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,772)	(14,604)	(145,763)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加(純額)	1,477	1,167	11,647
長期借入れによる収入	2,000	—	—
長期借入債務の返済による支出	(528)	(1,107)	(11,049)
配当金の支払額	(1,389)	(1,391)	(13,883)
その他	(71)	(52)	(519)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	(1,384)	(13,813)
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	(275)	(2,744)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,042	(5,136)	(51,262)
現金及び現金同等物の期首残高	15,777	17,819	177,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	10	99
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 17,819	¥ 12,693	\$ 126,689

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本会計基準」という)に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当社の英語版アニュアルレポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英語に翻訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない日本国外の連結財務諸表の読者を考慮いたしまして、修正、加筆及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアルレポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアルレポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なることがあります。また、2007年3月期の連結財務諸表は2008年3月期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われております。

2008年3月期の連結財務諸表に表示されている日本円で表示されている額(日本円額)は、読者の方々の便宜に供するために、2008年3月31日現在の為替レート(1米ドルあたり100.19円)で、米ドル額へ換算されております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円額が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金されうる、あるいは将来換金される額を意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項:

連結の範囲は、「実質支配力」基準により決定しております。「実質支配力」基準によれば、会社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合はもとより50%以下の議決権を所有している場合であっても、実質的に当該他の会社を支配していれば、基本的にこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

連結財務諸表作成において、当社及び重要な子会社(以下総称して「連結会社」という)の財務諸表が連結されており、連結会社間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額(のれん)は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、決算期の異なる子会社については、連結の際に必要な調整を加えております。

当社が、他の会社に投資、役員の派遣、資金援助、技術提供やその他の関係を通じて、当該他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社は関連会社となります。連結子会社を除き、当社が直接間接を問わず議決権の20%以上50%以下を所有している全ての会社は関連会社となり、非連結子会社と共に持分法が適用されます。また、議決権割合が20%以下であっても、財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合には、同様に持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価されます。

連結及び持分法適用の範囲:

2007年及び2008年3月31日現在における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2007年	2008年
連結子会社	14社	19社
持分法適用非連結子会社	— 社	— 社
持分法非適用非連結子会社	2社	1社
持分法適用関連会社	2社	4社
主要な持分法非適用関連会社	2社	2社

2007年及び2008年3月31日現在における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率(間接所有)	
	2007年	2008年
フィールズジュニア(株)	100.0 %	100.0 %
ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)	100.0	100.0
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) (旧(株)デジタルロード)	100.0	100.0
(株)シンクアーツ	100.0	100.0
フィールズピクチャーズ(株)	100.0	100.0
新日テクノロジー(株)(注A)	—	100.0
ハルキ・フィールズシネマファンド(注B)	—	90.0
(株)フューチャースコープ	83.3	83.3
(株)EXPRESS(注A)	—	80.0
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)	61.8	61.8
JSM HAWAII, LLC	61.8 (61.8)	61.8 (61.8)
イルデル(株)(注C)	—	60.0
(株)ディースリー	57.2	57.1
(株)ディースリー・パブリッシャー	57.2 (57.2)	57.1 (57.1)
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	57.2 (57.2)	57.1 (57.1)
D3 Publisher of America, Inc.	57.2 (57.2)	57.1 (57.1)
D3 Publisher of Europe Ltd.	57.2 (57.2)	57.1 (57.1)
Vicious Cycle Software, Inc.(注A)	— (—)	57.1 (57.1)
D3DB S. r. l.	28.6 (28.6)	28.6 (28.6)

(注A):

当連結会計年度における、各社の株式取得による新規連結に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は以下のとおりであります。

	金額:百万円	金額:千ドル
(新日テクノロジー(株))		
流動資産	¥ 1,293	\$ 12,905
固定資産	51	509
のれん	26	259
流動負債	(766)	(7,645)
固定負債	(3)	(29)
取得価額	600	5,988
現金及び現金同等物	(13)	(129)
差引:取得による支出(純額)	¥ 586	\$ 5,848

((株)EXPRESS)		
流動資産	¥ 326	\$ 3,253
固定資産	353	3,523
のれん	353	3,523
流動負債	(151)	(1,507)
固定負債	(530)	(5,289)
取得価額	351	3,503
現金及び現金同等物	(304)	(3,034)
差引:取得による支出(純額)	¥ 47	\$ 469

(Vicious Cycle Software, Inc.)		
流動資産	¥ 126	\$ 1,257
固定資産	167	1,666
のれん	367	3,663
流動負債	(72)	(718)
取得価額	589	5,878
現金及び現金同等物	(96)	(958)
取得に係る未払金	(223)	(2,225)
差引:取得による支出(純額)	¥ 268	\$ 2,674

(注B):

ハルキ・フィールズシネマファンドについては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(注C):

前連結会計年度まで非連結子会社でありましたイルデル株については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、以下のとおりであります。		
商品	当社	中古遊技機:個別法による原価法 その他:移動平均法による原価法
	連結子会社	総平均法による原価法
製品	連結子会社	先入先出法による原価法
仕掛品	連結子会社	個別法による原価法
コンテンツ	連結子会社	個別法による原価法
原材料	連結子会社	移動平均法による原価法
貯蔵品	連結子会社	最終仕入原価法

投資有価証券の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1)満期保有目的の債券…満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2)その他有価証券…満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては、減損処理をしており、減損額は、減損処理を実施した期の連結損益計算書に計上され、減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理されたその他有価証券はありませんでした。

有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、取得原価で表示しております。当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備除く)に定額法を採用しており、それ以外有形固定資産については定率法を採用しております。在外連結子会社については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

	2007年	2008年
建物	4 - 50年	8 - 50年
構築物	10 - 50年	10 - 50年
車両運搬具	2 - 6年	2 - 6年
工具器具備品	3 - 20年	2 - 20年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産または資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の要否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産または資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損損失を認識することとなります。減損の額は、当該資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらが高いほうの額)の差額となります。

連結会社は、減損の認識にあたっては、資産をグルーピングし、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は外部鑑定士による評価額としております。減損額の会計処理としましては、減損額を当連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は主にソフトウェアであります。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与に関する会計基準

当社においては、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間などを変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に渡り、定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を採用しており、拠出時に費用処理しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準及び適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されます。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を、受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日及び権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

純資産の部の表示

企業会計基準委員会は、2005年12月9日に純資産の表示に関する会計基準を発表しました。新会計基準では、従来まで負債として表示されていた新株予約権、少数株主持分及びデリバティブ取引における繰延ヘッジ損益などが純資産として表示されることとなりました。当該新基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度をもって適用することとされています。当社は、2007年3月期より適用しております。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物を替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

デリバティブに関する日本会計基準:
デリバティブに関する日本会計基準によれば、投機目的あるいは販売目的で保有するデリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当期の損益として認識しなければなりません。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰り延べることが認められております。

デリバティブ取引に関する連結会社の取組方針:

当社においては、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で使用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定しております。また、一部の連結子会社は、借入金の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を締結しております。連結会社は、投機目的の取引はしておりません。

デリバティブ取引に関する連結会社のリスク管理体制:

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断されております。デリバティブ取引のリスク管理として、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部門が担当しており、職務権限規程に従い管理されております。

法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。この方法によれば、財務会計と税務会計に適用される会計処理の違いから資産及び負債の額に一時的な差異が生じている場合及び税務上の繰延欠損金や支払猶予などが生じている場合(以下まとめて「一時差異等」という)、これら「一時差異等」に対して、繰延税金資産または負債を認識することになります。繰延税金資産及び負債額は、「一時差異等」が解消される会計年度に適用される将来の実効税率を「一時差異等」に乗じることにより決定されます。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売と遊技機の代行店販売業務からなっております。

遊技機の代理店販売収益認識基準:

遊技機の代理店販売では、当社は、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に販売しております。代理店販売では、遊技機を出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準:

遊技機の代行店販売では、使用者へ納品し、遊技機メーカーへ機器代金を納めたときに、手数料収入を計上しております。

リース会計

リースに関する日本会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められていますが、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産化したと仮定した情報を開示することが求められております。連結会社は日本会計基準に準拠して、すべてのリース取引をオペレーティング・リース取引として会計処理しております。

株式交付費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

消費税の会計処理

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払または未収消費税は、流動負債または流動資産の「その他」に含まれております。

一株当たり当期純利益 (EPS) の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除した額をいいます。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等により希薄化が起こる場合に当該株式を考慮して算出したEPSをいいます。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度において希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。将来希薄化効果を有する可能性を持つ潜在株式(新株予約権)は、2007年及び2008年3月31日現在、それぞれ7,000株及び5,710株であります。

見積数値の使用

連結会計年度末時点の財政状態や連結会計年度の営業活動の結果の数値には、経営者の見積や仮定に基づいた数値が含まれておりますが、将来実現する数値と異なることがあります。

3. 有価証券

(a) 2007年及び2008年3月31日現在における、時価のある満期保有目的の債券及びその他投資有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
満期保有目的の債券			
取得原価	¥ 800	¥ 400	\$ 3,992
連結貸借対照表計上額	758	305	3,044
未実現損失	(41)	(94)	(938)
その他有価証券			
一株式			
取得原価	832	6,704	66,912
連結貸借対照表計上額	1,193	6,360	63,479
未実現利益(損失)	360	(344)	(3,433)
一その他			
取得原価	157	457	4,561
連結貸借対照表計上額	158	246	2,455
未実現利益(損失)	1	(211)	(2,105)

(b) 2007年及び2008年3月31日現在における時価のないその他有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
株式	¥ 122	¥ 445	\$ 4,441
社債	—	500	4,990
その他	81	811	8,094

(c) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の2008年3月31日時点での償還予定額は、以下のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
1年超5年以内	¥ 86		\$ 858
10年超	560		5,589
合計	¥ 646		\$ 6,447

4. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社はそれぞれ214百万円及び876百万円(8,743千ドル)の減損損失を計上しております。減損の対象となった資産は、以下のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
建物、構築物及び器具備品等のれん	¥ 208	¥ 42	\$ 419
遊休資産	6	717	7,156
合計	¥ 214	¥ 876	\$ 8,743

連結会社は、上記の資産について当初予定していた収益が見込めなくなったと判断した結果減損損失を認識しております。なお、遊休資産の減損損失の算定に使用する回収可能価額は、譲渡予定価額に基づき算定しております。

5. リース取引

連結会社は、一部の車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェアに対してファイナンス・リース取引契約を締結しております。2007年及び2008年3月31日現在のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	金額:百万円			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
2007年:				
取得価額相当額	¥ 18	¥ 27	¥ 38	¥ 84
減価償却累計額相当額	3	16	16	35
期末残高相当額	¥ 15	¥ 11	¥ 22	¥ 49
2008年:				
取得価額相当額	¥ 15	¥ 15	¥ 38	¥ 70
減価償却累計額相当額	5	8	23	38
期末残高相当額	¥ 10	¥ 6	¥ 14	¥ 31

	金額:千ドル			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
2008年:				
取得価額相当額	\$ 149	\$ 149	\$ 379	\$ 698
減価償却累計額相当額	49	79	229	379
期末残高相当額	\$ 99	\$ 59	\$ 139	\$ 309

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
1年内	¥ 18	¥ 15	\$ 149
1年超	31	15	149
合計	¥ 49	¥ 31	\$ 309

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
支払リース料	¥ 27	¥ 20	\$ 199
減価償却費相当額	27	20	199

2008年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
1年内	¥ 3		\$ 29
1年超	8		79
合計	¥ 12		\$ 119

6. 短期借入金及び長期借入債務

2007年及び2008年3月31日現在における短期借入金及び長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
短期借入金:	¥ 2,230	¥ 3,398	\$ 33,915
2007年及び2008年3月31日における平均利率はそれぞれ1.34%、1.51%			
長期借入債務:	917	804	8,024
(1) 1年以内に返済予定の長期借入金			
2007年及び2008年3月31日における平均利率はそれぞれ2.15%、2.14%			
(2) 長期借入金	1,238	434	4,331
(1年以内に返済予定のものを除く)			
2007年及び2008年3月31日における平均利率はそれぞれ2.15%、2.18%			
(3) 年利0.88%無担保普通社債	100	100	998
(1年以内に償還予定)			
年利0.88%無担保普通社債	300	200	1,996
(1年以内に償還予定のものを除く)			
発行日:2005年3月31日			
償還期限:2011年3月31日			
(4) 年利0.76%無担保普通社債	20	20	199
(1年以内に償還予定)			
年利0.76%無担保普通社債	70	50	499
(1年以内に償還予定のものを除く)			
発行日:2005年7月29日			
償還期限:2011年7月29日			
合計	¥ 4,876	¥ 5,006	\$ 49,965

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
2009年3月期	¥ 924		\$ 9,222
2010年3月期	547		5,459
2011年3月期	126		1,257
2012年3月期	10		99
合計	¥ 1,608		\$ 16,049

短期借入金のうち連結子会社(株)ディースリーの借入金1,000百万円(9,981千ドル)には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないようにすること。

日本の商慣行においては、取引保証のために銀行に対して定期預金を担保に供することがあります。2008年3月31日現在、当社は147百万円(1,467千ドル)の定期預金を銀行取引保証のために担保に供しております。

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

連結会社は、運転資金の効率的な調達を行うために、前連結会計年度は銀行5行、当連結会計年度は銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。2007年及び2008年3月31日における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	¥ 4,500	¥ 3,568	\$ 35,612
借入実行残高	1,400	568	5,669
差引額	¥ 3,100	¥ 3,000	\$ 29,943

8. デリバティブ取引の時価情報

当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価は、以下のとおりであります。

	金額:百万円		
	2008年		
	契約額等	時価	評価損益
複合金融商品(市場取引以外の取引)	¥ 457	¥ 246	¥ (211)
	金額:千ドル		
	2008年		
	契約額等	時価	評価損益
複合金融商品(市場取引以外の取引)	\$ 4,561	\$ 2,455	\$ (2,105)

- (注)：1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては、記載を省略しております。なお、前連結会計年度においては、全てのデリバティブに対してヘッジ会計が適用されております。

9. 退職給付

2007年及び2008年3月31日における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
退職給付債務	¥ 218	¥ 247	\$ 2,465
未認識数理計算上の差異	(23)	(36)	(359)
退職給付引当金	¥ 195	¥ 211	\$ 2,105

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
勤務費用	¥ 35	¥ 59	\$ 588
利息費用	2	4	39
数理計算上の差異の費用処理額	1	6	59
確定拠出年金掛金支払額	11	—	—
退職給付費用	¥ 51	¥ 71	\$ 708

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

10. 偶発債務

代行店販売においては、当社は、遊技機メーカーからパチンコホールへ販売された遊技機代金について、遊技機メーカーに対して支払保証を行っております。2007年及び2008年3月31日における支払保証額は、それぞれ917百万円及び605百万円(6,038千ドル)であります。

11. 税効果会計

2007年及び2008年3月31日における繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳は、以下のとおりです。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
繰延税金資産:			
売上引否認	¥ 215	¥ —	\$ —
未払事業税否認	175	273	2,724
商品評価損否認	266	183	1,826
減損損失	—	148	1,477
退職給付引当金損算入限度超過額	79	86	858
売上・売掛金加算	—	167	1,666
貸倒引当金損算入限度超過額	127	109	1,087
賞与引当金損算入限度超過額	10	71	708
ソフトウェア償却超過額	98	—	—
ロイヤリティ償却超過額	128	185	1,846
商品化権前渡金評価損否認	229	261	2,605
コンテンツ償却超過額否認	532	1,331	13,284
子会社繰越欠損金	1,665	1,696	16,927
その他有価証券評価差額金	—	126	1,257
その他	325	512	5,110
繰延税金資産小計	3,854	5,154	51,442
評価性引当額	(1,825)	(2,092)	(20,880)
繰延税金資産合計	2,028	3,062	30,561
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	147	—	—
繰延税金負債合計	147	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 1,880	¥ 3,062	\$ 30,561

日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税からなっております。各連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	2007年	2008年
法定実効税率	40.7%	40.7%
調整		
留保金課税	0.4	—
住民税均等割等	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	1.4
受取配当金の益金不算入	(0.3)	(0.2)
赤字連結子会社による税率差異	6.2	—
持分法投資損益	—	2.2
のれん償却額	—	1.3
のれん減損損失	—	2.8
その他	1.5	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	48.5%

12. 純資産

2006年5月1日より、日本の会社には新会社法(会社法)が適用されております。会社法は、商法を様々な点で改正したもので、2006年5月1日以後に発生する事象や取引及び同日以後に終了する事業年度に適用されております。会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金または利益剰余金の処分の少なくとも10%を資本準備金または利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。連結会社の配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

13. ストック・オプション

当連結会計年度におけるストック・オプションの内容は以下のとおりであります。

(当社)

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2003年ストック・オプション	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 100名	6,810株	2004年4月14日	2005年7月1日～2008年6月30日
2005年ストック・オプション	当社取締役 1名 当社従業員 44名	1,610株	2005年6月29日	2005年8月1日～2008年6月30日

((株)ディースリー)

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2000年ストック・オプション(1)	当社取締役 3名 当社従業員 8名	102株	2000年9月22日	2002年11月1日～2007年9月28日
2000年ストック・オプション(2)	社外協力者 12名	76株	2000年9月22日	2001年11月1日～2007年9月28日
2001年ストック・オプション	当社従業員 3名	28株	2001年1月31日	2003年4月1日～2007年9月28日
2003年ストック・オプション	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	594株	2003年3月3日	2005年2月1日～2010年1月29日
2005年ストック・オプション	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	350株	2005年9月14日	2007年2月1日～2012年1月31日
2006年ストック・オプション(1)	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名	500株	2006年3月15日	2008年2月1日～2013年1月31日
2006年ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	110株	2006年10月17日	2008年10月18日～2013年10月17日
2006年ストック・オプション(3)	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	280株	2006年10月17日	2008年6月23日～2013年5月31日
2008年ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	120株	2008年1月7日	2010年1月9日～2015年1月8日
2008年ストック・オプション(2)	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	225株	2008年1月7日	2009年6月22日～2014年5月31日

(D3Publisher of America, Inc.)

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2005年ストック・オプション	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名	1,527,900株	2005年11月1日	2007年11月1日～2013年10月31日

(注)上記の表における付与数には、過年度における株式分割の影響を反映しております。

ストック・オプションの変動状況:

(当社)

	2003年ストック・オプション	2005年ストック・オプション
2008年3月期		
権利確定前:		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後:		
期首(株)	5,640	1,360
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	(680)	(610)
未行使残(株)	4,960	750
権利行使価格(円)	¥ 760,000 (\$ 7,585)	¥ 760,000 (\$ 7,585)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)

(D3Publisher of America, Inc.)

	2005年ストック・オプション
2008年3月期	
権利確定前:	
期首(株)	1,521,900
付与(株)	—
失効(株)	(309,900)
権利確定(株)	(1,212,000)
未確定残(株)	—
権利確定後:	
期首(株)	—
権利確定(株)	1,212,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	1,212,000
権利行使価格(ドル)	\$ 0.10
行使時平均株価(ドル)	—
付与日における公正な評価単価(ドル)	\$ 0.06

(注) 上記の表における株数及び金額には、過年度における株式分割の影響を反映しております。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法:

((株)ディースリー)

2008年ストック・オプション(1)

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1):	56.56%
予想残存期間(注2):	4.51年
予想配当(注3):	¥ 600/株
無リスク利率(注4):	0.92%

- (注): 1. 2003年7月6日から2008年1月7日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定して見積もっております。
 3. 2007年1月1日から2007年12月31日までの配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2008年ストック・オプション(2)

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1):	52.97%
予想残存期間(注2):	3.93年
予想配当(注3):	¥ 600/株
無リスク利率(注4):	0.862%

- (注): 1. 2004年2月3日から2008年1月7日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定して見積もっております。
 3. 2007年1月1日から2007年12月31日までの配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数に基づいて算定しております。

((株)ディースリー)

	2000年 ストック・オプション(1)	2000年 ストック・オプション(2)	2001年 ストック・オプション	2003年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
2008年3月期					
権利確定前:					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後:					
期首(株)	22	68	18	461	335
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	(13)	—	(18)	—	—
失効(株)	(9)	(68)	—	—	(44)
未行使残(株)	—	—	—	461	291
権利行使価格(円)	¥ 250,000 (\$ 2,495)	¥ 250,000 (\$ 2,495)	¥ 250,000 (\$ 2,495)	¥ 168,210 (\$ 1,678)	¥ 335,000 (\$ 3,343)
行使時平均株価(円)	¥ 306,000 (\$ 3,054)	— (—)	¥ 291,000 (\$ 2,904)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

	2006年 ストック・オプション(1)	2006年 ストック・オプション(2)	2006年 ストック・オプション(3)	2008年 ストック・オプション(1)	2008年 ストック・オプション(2)
2008年3月期					
権利確定前:					
期首(株)	468	110	280	—	—
付与(株)	—	—	—	120	225
失効(株)	(70)	—	(49)	—	—
権利確定(株)	(398)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	110	231	120	225
権利確定後:					
期首(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	398	—	—	—	—
権利行使価格(円)	¥ 379,005 (\$ 3,782)	¥ 320,650 (\$ 3,200)	¥ 320,650 (\$ 3,200)	¥ 268,635 (\$ 2,681)	¥ 268,635 (\$ 2,681)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	¥ 123,564 (\$ 1,233)	¥ 119,064 (\$ 1,188)	¥ 111,073 (\$ 1,108)	¥ 97,704 (\$ 975)

14. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度における、当社と関連当事者（親会社、兄弟会社、子会社及び関連会社）との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額:百万円		金額:千ドル
	2007年	2008年	2008年
(関連会社)			
株式会社ロデオ			
期末残高			
買掛金	¥ 3,403	¥ 3,000	\$ 29,943
取引金額			
機械の仕入	12,447	20,865	208,254
仕入割引	197	103	1,028
(兄弟会社)			
株式会社ヒスティ			
期末残高			
売掛金	—	2,172	21,678
前受金	—	470	4,691
取引金額			
販売手数料収入	—	5,393	53,827
商品化権売上	—	521	5,200
(子会社)			
株式会社EXPRESS(注)			
取引金額			
資金の貸付	—	717	7,156
資金の回収	—	187	1,866

(注) 株式会社EXPRESSは、当連結会計年度末日をみなし取得日とし連結の範囲に含まれているため、期末残高については連結上相殺消去されております。上記の取引金額は、当連結会計年度末日までに発生した取引金額を記載しております。

15. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報:

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	金額:百万円					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他フィールド	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 71,064	¥ 9,847	¥ 4,409	¥ 85,321	¥ —	¥ 85,321
セグメント間の内部売上高または振替高	242	99	1,112	1,453	(1,453)	—
計	71,306	9,946	5,521	86,774	(1,453)	85,321
営業費用	62,233	9,726	6,034	77,994	(1,618)	76,376
営業利益(損失)	¥ 9,073	¥ 220	¥ (513)	¥ 8,780	¥ 164	¥ 8,944
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 53,218	¥ 9,264	¥ 4,922	¥ 67,405	¥ (1,323)	¥ 66,081
減価償却費	512	47	192	752	(4)	747
減損損失	6	—	208	214	—	214
資本的支出	4,051	95	181	4,328	(7)	4,320

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	金額:百万円					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他フィールド	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 82,449	¥ 14,261	¥ 5,107	¥ 101,818	¥ —	¥ 101,818
セグメント間の内部売上高または振替高	313	267	812	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	5,919	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	6,436	90,029	(1,369)	88,660
営業利益(損失)	¥ 12,747	¥ 952	¥ (516)	¥ 13,182	¥ (24)	¥ 13,158
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 55,239	¥ 14,148	¥ 5,350	¥ 74,737	¥ (5,569)	¥ 69,168
減価償却費	854	93	149	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	876	—	876
資本的支出	3,479	130	127	3,738	(18)	3,720

	金額:千ドル					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他フィールド	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$ 822,926	\$ 142,339	\$ 50,973	\$ 1,016,249	\$ —	\$ 1,016,249
セグメント間の内部売上高または振替高	3,124	2,664	8,104	13,903	(13,903)	—
計	826,060	145,004	59,077	1,030,162	(13,903)	1,016,249
営業費用	698,832	135,502	64,237	898,582	(13,664)	884,918
営業利益(損失)	\$ 127,228	\$ 9,501	\$ (5,150)	\$ 131,570	\$ (239)	\$ 131,330
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 551,342	\$ 141,211	\$ 53,398	\$ 745,952	\$ (55,584)	\$ 690,368
減価償却費	8,523	928	1,487	10,949	(89)	10,849
減損損失	1,157	—	7,585	8,743	—	8,743
資本的支出	\$ 34,724	\$ 1,297	\$ 1,267	\$ 37,309	\$ (179)	\$ 37,129

所在地別セグメント情報:

前連結会計年度及び当連結会計年度共に、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高:

前連結会計年度及び当連結会計年度共に、海外売上高が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

16. 研究開発費

当連結会計年度においては、一般管理費に研究開発費34百万円(339千ドル)が含まれております。前連結会計年度においては該当ありません。

17. 後発事象

(a) 当社は、2008年6月26日開催の定時株主総会において、総額で867百万円(8,653千ドル)、1株あたり2,500円(24.95ドル)の現金配当を決議いたしました。

(b) 当社は、2008年5月23日開催の取締役会決議により、2008年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記の通り資金の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社三井住友銀行	返済条件	期日一括返済
借入金額	当座貸越 2,000百万円	借入日	2008年5月30日
	(当座貸越枠 10,000百万円)	返済期日	2008年6月30日
利率	初回適用金利 0.94%	資金の用途	運転資金
(c) 当社は、2008年6月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。			
社債の名称	フィールズ株式会社第1回無担保変動金利付社債	償還方法	半年毎300百万円の定時償還
発行価額	額面100円につき金100円	償還期日	2013年6月27日
発行総額	3,000百万円	払込期日及び発行日	2008年6月27日
利率	6ヶ月円TIBOR+0.25%	資金の用途	固定資産購入

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2007年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各会計年度の日本円価で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施致しました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施いたしました。これらの基準では、連結財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められております。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により適用された会計原則及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、2007年及び2008年3月31日現在のフィールズ株式会社及びその連結子会社の連結財政状態及び同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

添付の2008年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

BDO Sanyu & Co.

BDO Sanyu & Co.
東京
2008年6月26日

株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
株主数	12,208名

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本英俊	86,750	25.00
株式会社SANKYO	52,050	15.00
山本剛史	36,128	10.41
有限会社ミント	16,000	4.61
シービーエヌワイ サクソソファンズ マネージメント リミテッド	9,501	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,875	2.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	5,507	1.59
大屋高志	5,000	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,522	1.01
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	3,050	0.88

(注1) 前事業年度末現在主要株主であったサミー株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社SANKYO、大屋高志が新たに主要株主となりました。
(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数であります。

所有者別分布状況 (%)



所有株数別分布状況 (%)

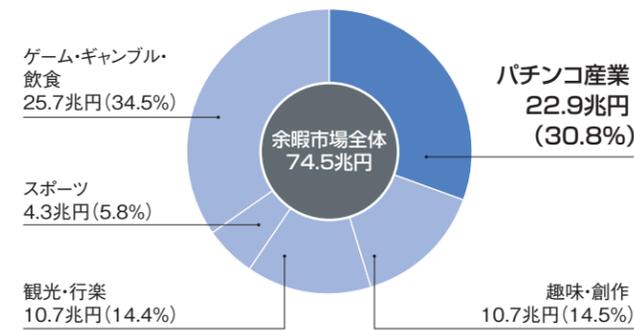


パチンコ産業の可能性

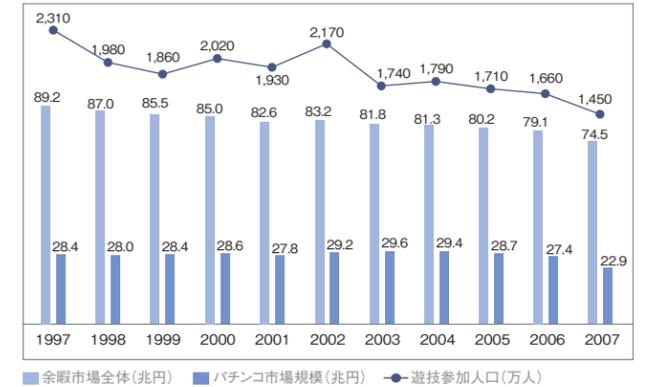
～ 求められるファン層の拡大

パチンコ産業は日本の代表的な大衆娯楽産業であり、その市場規模は約23～29兆円にて推移しており、余暇市場規模の約3割を占めています。参加人口は、エンタテインメント環境の多様化によるニーズの分散化や近年の規則改正などにより減少傾向にありますが、およそ1,500～1,800万人で推移し、単純に計算しても、国民の7人に1人が余暇を楽しんでいる計算になります。今後は、さらに新たなファン層獲得に向けて、幅広い人々のニーズに応える遊技機やホール空間の創出、サービスの開発など多様なアプローチが求められています。

余暇市場に占めるパチンコ産業比率*



パチンコ遊技機産業市場／参加人口の推移*

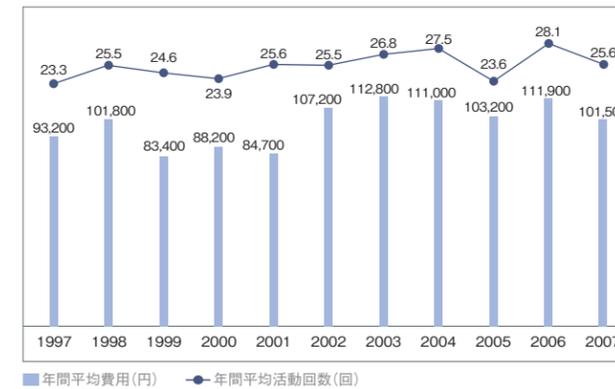


遊技機市場の現状

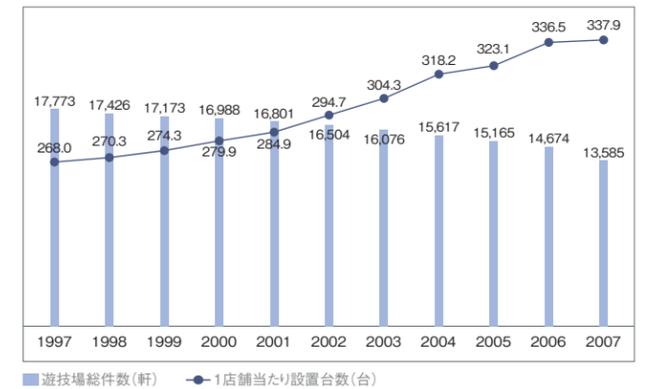
～ 高まるホールの集客再投資

近年、パチンコホールのチェーン化が進み、新規出店の大型化や既存店の増床が加速し、総ホール数の減少、設置台数の増加が続いています。また、遊技機の入替による集客再投資が活発化しており、遊技機の年間回転数も1999年を境に増加傾向となっています。近年の規則改正では、遊技機のゲーム性や画像表現によるエンタテインメント性を重視する傾向が強まり、幅広いファン層を獲得できるコンテンツの登場が待たれています。

年間平均費用及び年間平均活動回数の推移*



パチンコホール数及び1店舗当たりの遊技機平均設置台数推移*



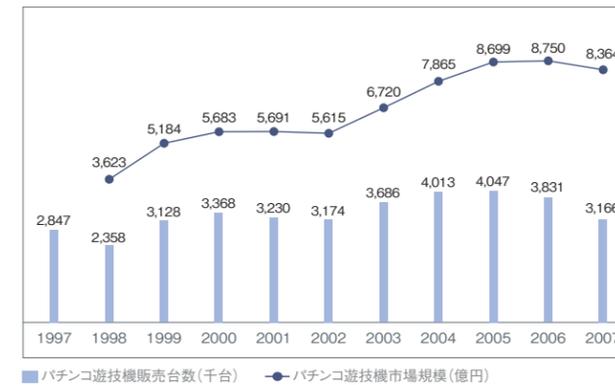
遊技機販売分野の展望

～ 求められるゲーム性・エンタテインメント性

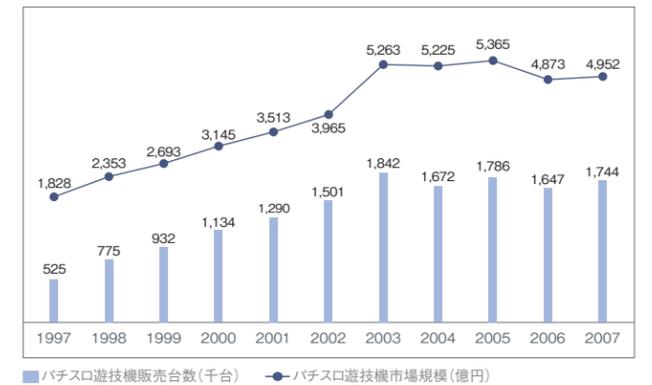
パチンコ遊技機の販売台数は2001年以降増加傾向にありましたが、2007年はホール投資がパチスロ遊技機の入替に集中したため一時的に減少しました。2008年以降は、引続き有力キャラクターとそのストーリー性をもつ集客力により、幅広いファン層の取り込みが見込まれるため、販売台数の伸張が期待されます。

パチスロ遊技機は、近年、画像ハードソフト技術を生かした機種展開により、若年層を中心にファン層が広がり続け、急激に市場規模を拡大するとともに販売台数を伸ばしてきました。射幸性が制限された2007年の規則改正では、これまでに以上にゲーム性とエンタテインメント性を追求した新機種が続々と登場しました。

パチンコ遊技機販売の市場規模推移*



パチスロ遊技機販売の市場規模推移*



*出典：「レジャー白書2008」財団法人社会経済生産性本部、「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2008年版」矢野経済研究所

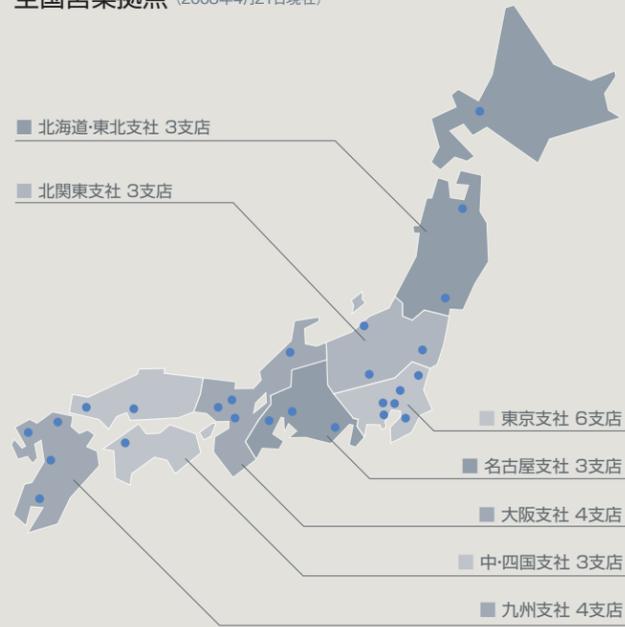
会社概要 (2008年3月31日現在)

商号	フィールズ株式会社 (英文社名:FIELDS CORPORATION)		
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」		
設立	1988年6月		
本社所在地	〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E:スペースタワー		
事業内容	1)遊技機の企画開発 2)遊技機の仕入、販売 3)キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4)映像ソフトの企画開発、販売		
資本金	79億4,803万円		
従業員数	1,077名(連結)		
連結対象会社	フィールズジュニア(株) (株)ディースリー ルーセントピクチャーズエンタテインメント(株) (株)フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) 他14社		

組織図 (2008年4月21日現在)



全国営業拠点 (2008年4月21日現在)



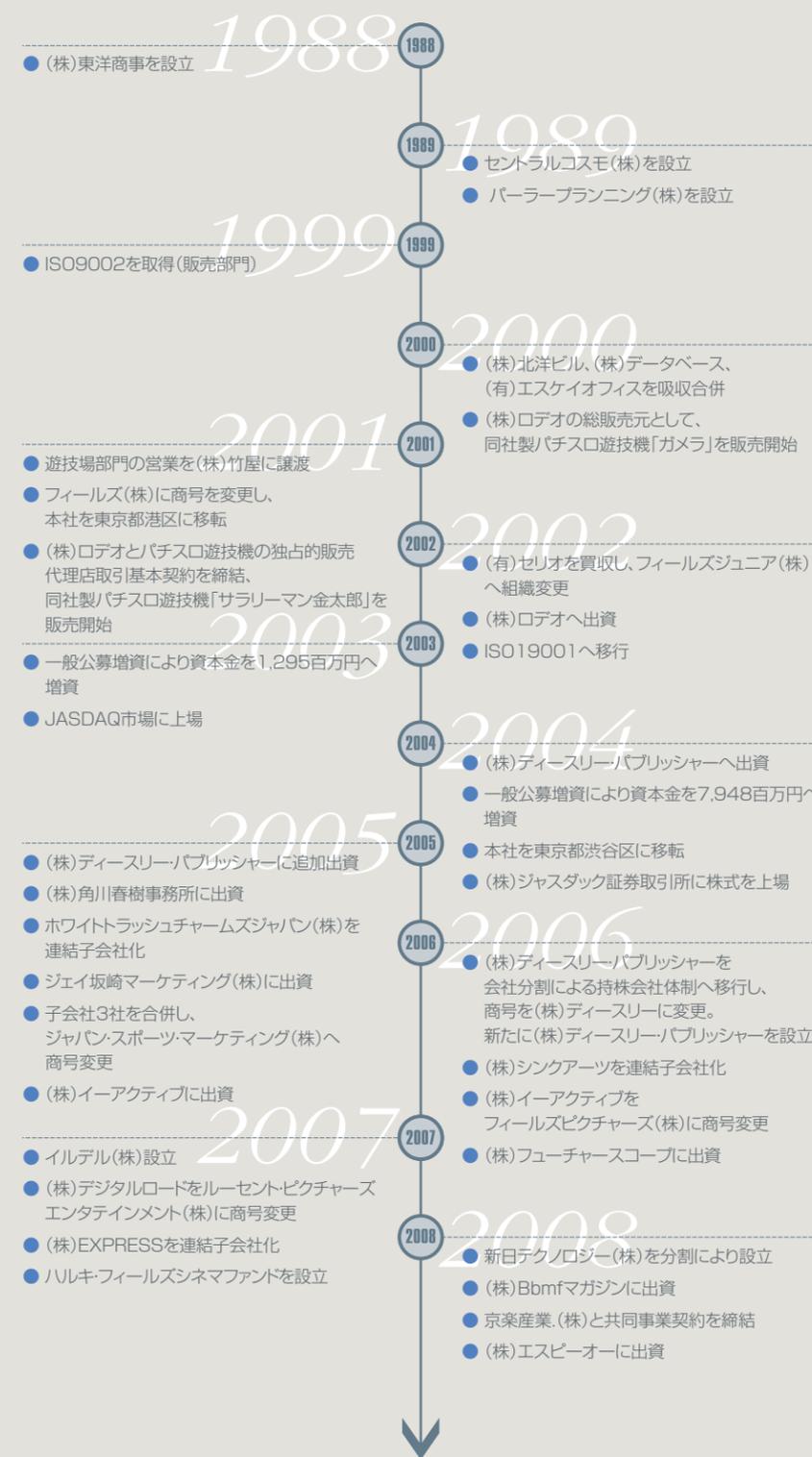
TOPICS

営業拠点の機能強化をさらに推進。

2008年4月、新たに名古屋支社をオープンしました。大規模かつ最新鋭のショールームとシアターを有し、お客様へ最高のプレゼンテーションとおもてなしを提供できる環境を整備しています。商品Webページと連動し、お客様に商品の実体験を促すとともに、あらゆるメーカーにインフラとして活用頂くことも狙いとしています。



沿革



1988~
遊技機流通のオープン化を目指して

当社は独立系流通商社の強みを生かし、複数メーカーの機種を広く取り扱うことで、ホールへ多様な機種ラインナップを提案しました。きめ細かなマーケティングに基づく提案は、ホールにおける最適機種の選択を可能にし、魅力と集客力向上を実現しました。こうした展開により、各ホールがそれぞれ1メーカーの機種のみを設置するという従来の業界構造を変化させ、ファンの満足度向上と、メーカーの販売ルート拡充に貢献しました。

2000~
コンテンツプロバイダーへの進化

当社は遊技機の新たな魅力を模索し、ゲーム性の高い遊技機の重要性に着目してパチスロ遊技機のメーカーと提携してきました。液晶技術・半導体技術を駆使して豊かな動きとストーリー性を実現したキャラクター採用機をいち早く販売し、爆発的なヒットを記録してエンタテインメント機全盛の口火を切りました。それ以来、コンテンツの企画・販売機能を強化しながら、遊技機のみならず幅広いチャンネルへの多元展開を推進してきました。

2005~
新たなエンタテインメント創造へ

当社は、一次コンテンツの創出・獲得とコンテンツの多元展開を強化するため、多彩な専門分野を担う企業をグループ化することで、事業基盤の強化を急速に進めてきました。その領域は、ゲーム・スポーツ・映画・アニメーション・モバイルなどに及び、パチンコ・パチスロの枠組みを超えた新たなエンタテインメントの創造企業としての飛躍を目指しています。

PS・フィールド

(株)ロデオ

当社はパチスロ機のトップメーカー、サミー(株)のグループ会社であるロデオに資本参加し、その総発売元となっています。サミーグループの高い開発力と、当社の有力商品化権及び企画開発力を融合したコラボレーションを積極的に推進しています。



フィールズジュニア(株)

全国で約1,100名の大学生を登録管理し、パチンコ・パチスロ遊技機の納品設置業務を担当しています。また、全国約1万3,500店舗のパチンコホールを対象に設置機種や入客状況などのマーケット調査も実施し、新機種の企画開発などにフィードバックしています。



新規グループ会社 ■ 新日テクノロジー(株)

ゲーム・フィールド

(株)ディースリー (証券コード4311:JASDAQ)

<http://www.d3i.co.jp>

ゲーム・パブリッシャーとして、日本、北米、欧州の事業会社で構成される持株会社体制のもと、ワールドワイドに事業を展開。グループ各社との緊密な連携により、欧米市場における商品化権取得活動の活発化、コンテンツプロバイダー事業の強化、及びゲームソフトのより迅速な商品企画・開発・販売に取り組んでいます。



(株)シンクアーツ

<http://www.thinkarts.jp/>

パチンコ・パチスロ遊技機用画像ソフトウェア開発及びゲームソフト開発を行います。グループ各社と連携し、価値の高いデジタルコンテンツを作りこむ体制を着実に構築していきます。



その他フィールド

ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)

<http://www.jsm.jp>

スポーツイベントのプロデュースや放映権ビジネスをはじめとするスポーツ・マーケティングやアスリートマネジメント、フィットネスジムの運営など、広範なスポーツ・エンタテインメント事業をグローバルに取り組んでいきます。



(株)フューチャースコープ

<http://www.futurescope.jp/>

モバイルエンタテインメントの可能性を追求し、「もっと便利で楽しい」生活スタイルの提案を行う会社として2006年10月に設立。フィールズの有する幅広いコンテンツを活用し、様々なエンタテインメントサービスとコミュニティサービスの実現を目指しています。



フィールズピクチャーズ(株)

<http://www.fieldspictures.co.jp/>

映画やアニメーションなどの有力コンテンツの創出を目的として事業を開始しました。パチンコ・パチスロのみならずゲームなど「デジタルコンテンツ」を軸としたマルチユース化を図り、当社グループの一次コンテンツの創出を担っていきます。



ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)

<http://www.lpei.co.jp/>

アニメーションを中心とした映像コンテンツの企画開発から制作、プロモーションまでをトータルにプロデュースする事業会社として、2007年10月より営業を開始。創造性と商業性を併せ持った作品を通して、世界中のユーザーの皆様へ夢と感動を提供していきます。



ジー・アンド・イー(株)

<http://www.g-e.jp/>

(株)SANKYO、サミー(株)、フィールズ(株)の3社の共同資本により設立された、日本初、業界初の総合エンタテインメント企業のための人材育成スクールです。業界の基礎知識からビジネススキル向上、最前線の技術・知識を体系的に学習することができます。



(株)角川春樹事務所

<http://www.kadokawaharuki.co.jp/>

出版、映画、音楽など多方面にコンテンツ展開するメディアミックス戦略の先駆者として知られています。当社は同社が保有するコンテンツのマルチユースに関して共同で事業展開すると同時に、同社の各種コンテンツ開発能力を活用して一次コンテンツの創造、一次キャラクターの創出を図っていきます。



新規グループ会社 ■ (株)EXPRESS ■ ハルキ・フィールズシネマファンド ■ (株)エスピーオー ■ (株)Bbmfマガジン

当社ホームページのご紹介



TOPページアドレス

<http://www.fields.biz>

IRページアドレス

<http://www.fields.biz/ir/j>

業績情報やプレスリリースなど、最新の情報を随時発信しています。ぜひご活用ください。

お問い合わせ先

フィールズ株式会社
〒150-0044
東京都渋谷区円山町3番6号
Eスペースタワー
IR・広報室
TEL 03-5784-2111
FAX 03-5784-2112

